第2期 橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和5年度効果検証報告書

橿原市

効果検証報告書 目次

1. はじめに 3
2. 総人口 4
（1） 人口推移の状況 4
3. 令和5年度 目標数値・KPI の進捗状況 10
4. 令和5年度 取組み状況効果検証 11
（1） 総括 11
（2） 審議会の評価 14
5. 各目標における実施状況 16
（1） 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり
～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～ 16
i. ①-重点施策（基本的方向）1 企業誘致や起業支援を進めます 17
（2） 基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～ 21
i. ②-重点施策（基本的方向）1 幅広い橿原の魅力発信を進めます 22
ii. ②-重点施策（基本的方向）2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます 26
（3） 基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり
～子育て支援のさらなる強化～ 29
i. ③-重点施策（基本的方向）1 子育て世代への支援を進めます 30
ii. ③-重点施策（基本的方向）2 魅力ある教育を進めます 36
（4） 基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり
～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～ 39
i. ④-重点施策（基本的方向）1 地域住民と連携したまちづくりを進めます 40
ii. ④-重点施策（基本的方向）2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます 43
6. 交付金等活用状況 46
（1） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 46
（2） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 46
（3） 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税） 47
（4） デジタル田園都市国家構想交付金 50
7. 資料 55

1. はじめに

本市では、平成 27 年度に第 1 期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少克服と東京圏への人口集中を是正するため、将来にわたって活力ある日本社会を維持する取組み（地方創生）を進めてきた。

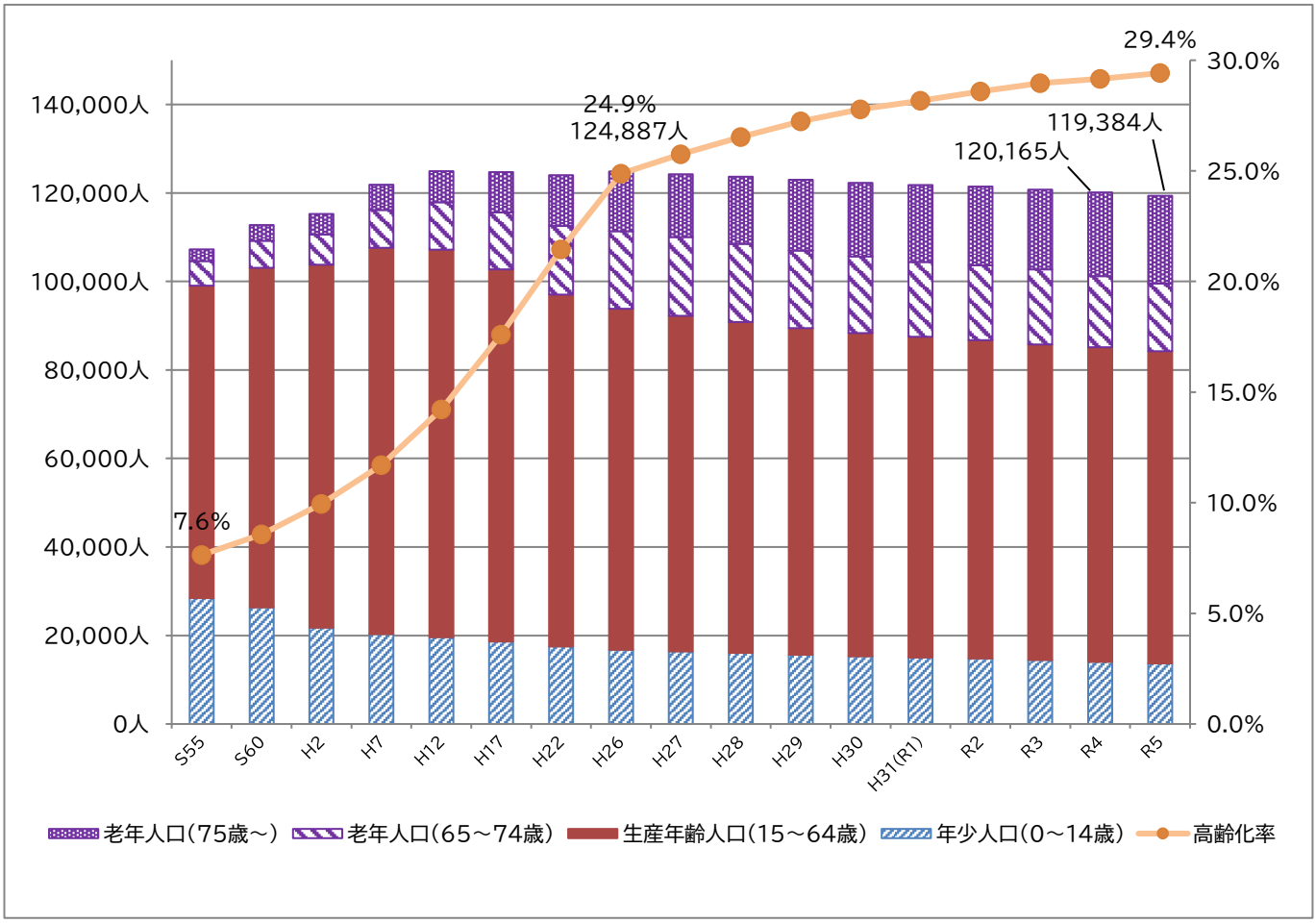
第 2 期は、令和3年度から令和7年度までの 5 年間の基本的方向や重点的な施策を取りまとめたもので、「橿原市人口ビジョン」の達成を目的としている。ここでは、各施策の効果を検証できるようにするため、基本目標や、施策ごとの重要業績評価指標（KPI）を設定している。

本報告書は、第2期の計画期間の3年目である令和5年度を振り返り、関係部署により各施策の取組み状況と成果、課題や今後の対応について最終評価を行いまとめたものである。なお、効果検証には PDCA が適切に実施できるよう学識経験者、関連団体、市民等で構成される橿原市総合政策審議会（以下、「審議会」という。）の評価や意見も反映している。

2. 総人口

(1) 人口推移の状況

本市の人口は、平成 26 年(第 1 期総合戦略策定直近)の 124,887 人から減少が続き、令和5年に119, 384 人となった。高齢化率(市内総人口に占める 65 歳以上人口の割合)は 24.9%から 29.4%と上昇している。



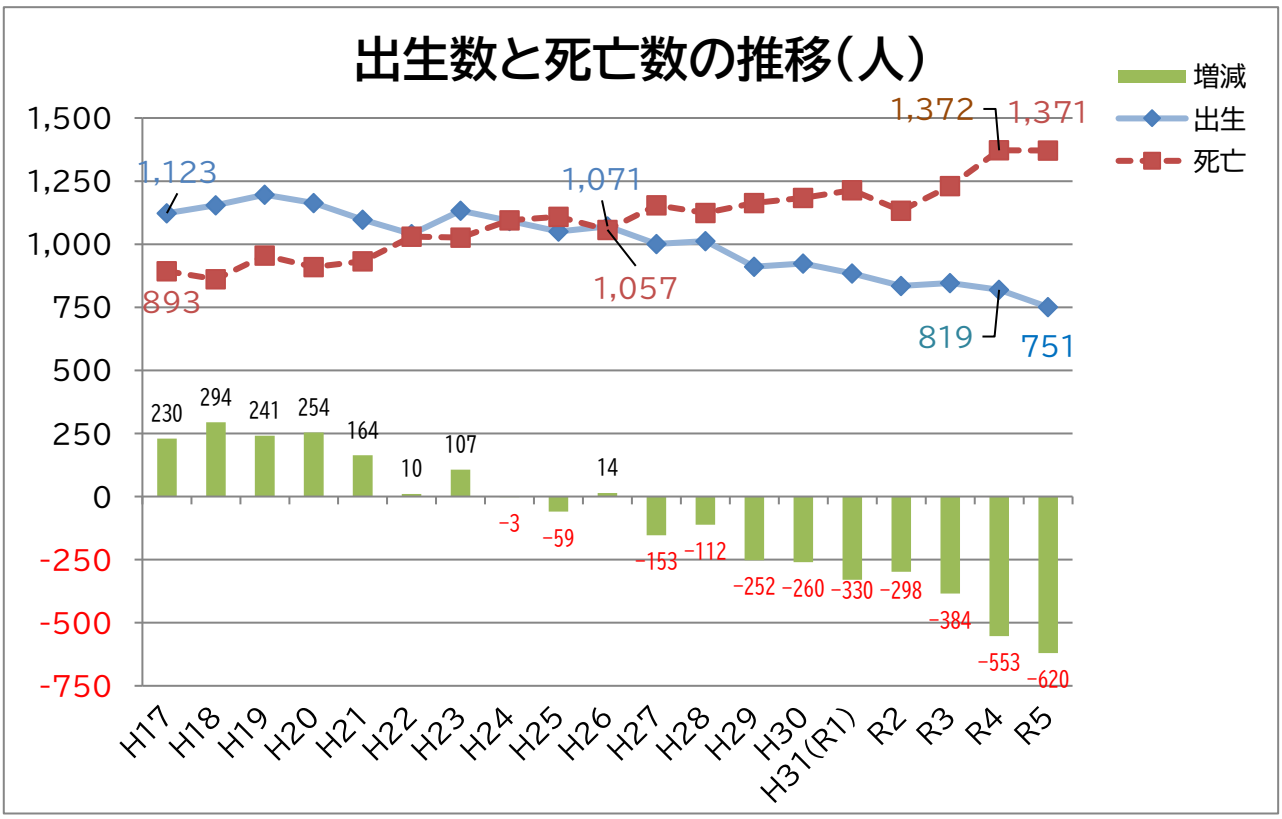
資料:H22 までは国勢調査、H26～R5 は住民基本台帳(10 月 1 日現在)

総人口推計

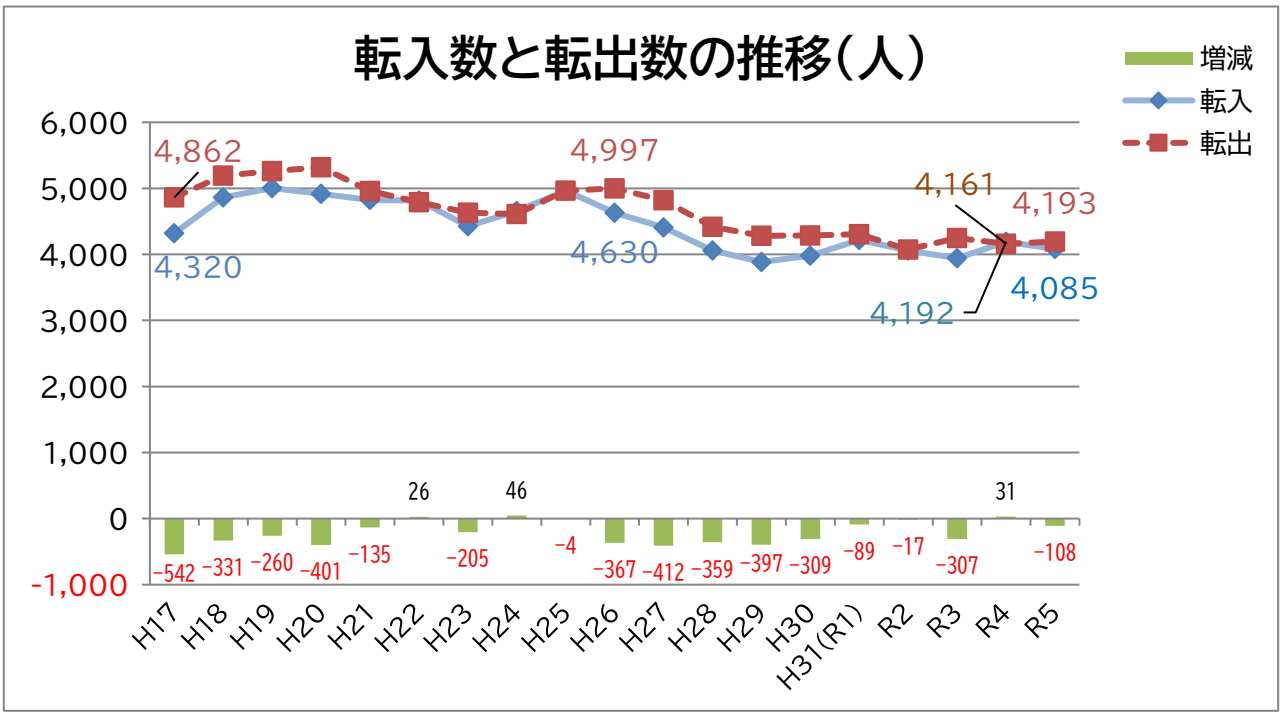
	2015 (H27)年	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年	2050 (R32)年
橿原市推計 (R2 度策定時)(人)	124,111 (実績値)	120,922 (実績値)	119,029	115,928	112,455	109,012	105,588	102,362
社人研 (H30年発表)	124,111 (実績値)	121,690	118,178	113,859	109,039	103,943	98,773	–
社人研 (R5 年発表)(人)	124,111 (実績値)	120,922 (実績値)	117,615	113,278	108,227	102,663	96,923	91,164

社人研:国立社会保障・人口問題研究所　　社人研(平成 30 年)2015 年、(R5)2020 年は国勢調査による実績値

自然増減　平成 27 年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続き、減少が大きくなっている。

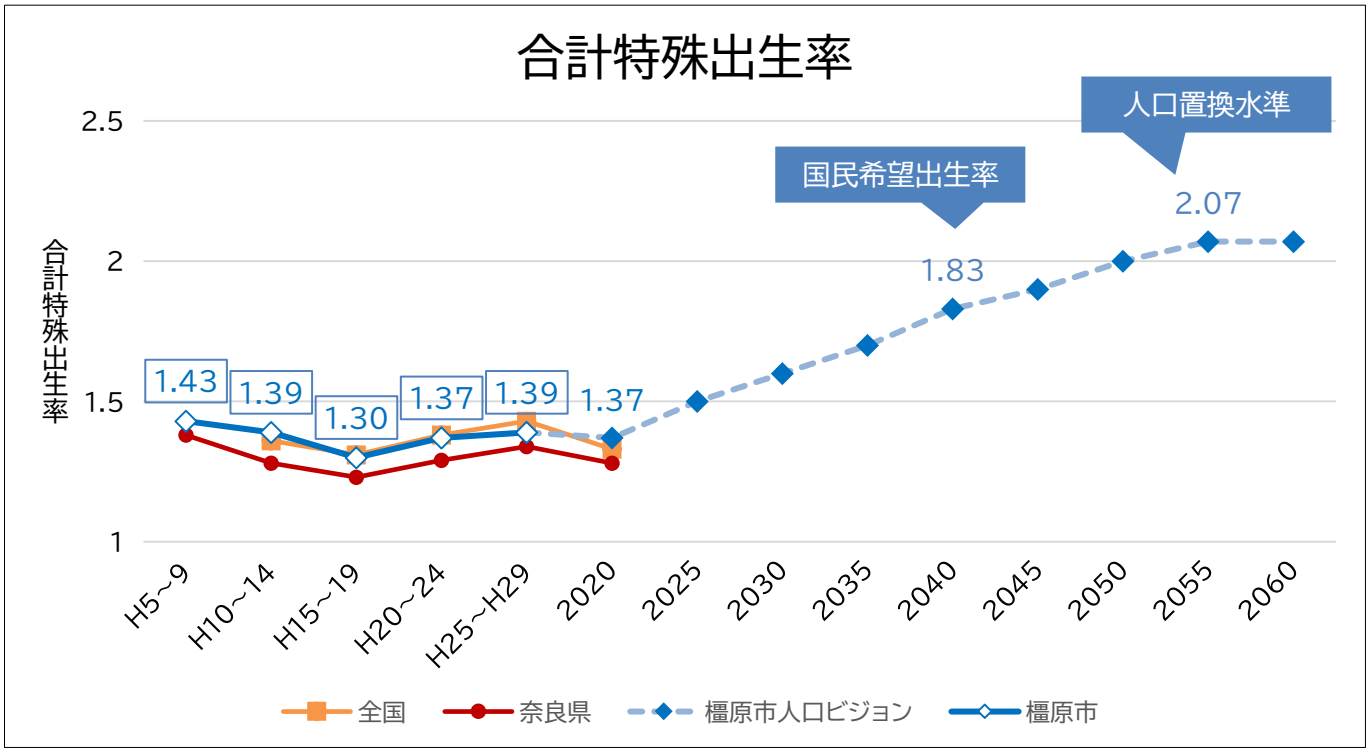


社会増減　転入数・転出数は概ね転出超過で推移し、社会減が続いている。



資料:奈良県「市町村別人口動態」(各年前年の 10 月1日～当年の 9 月 30 日)

合計特殊出生率と橿原市人口ビジョン

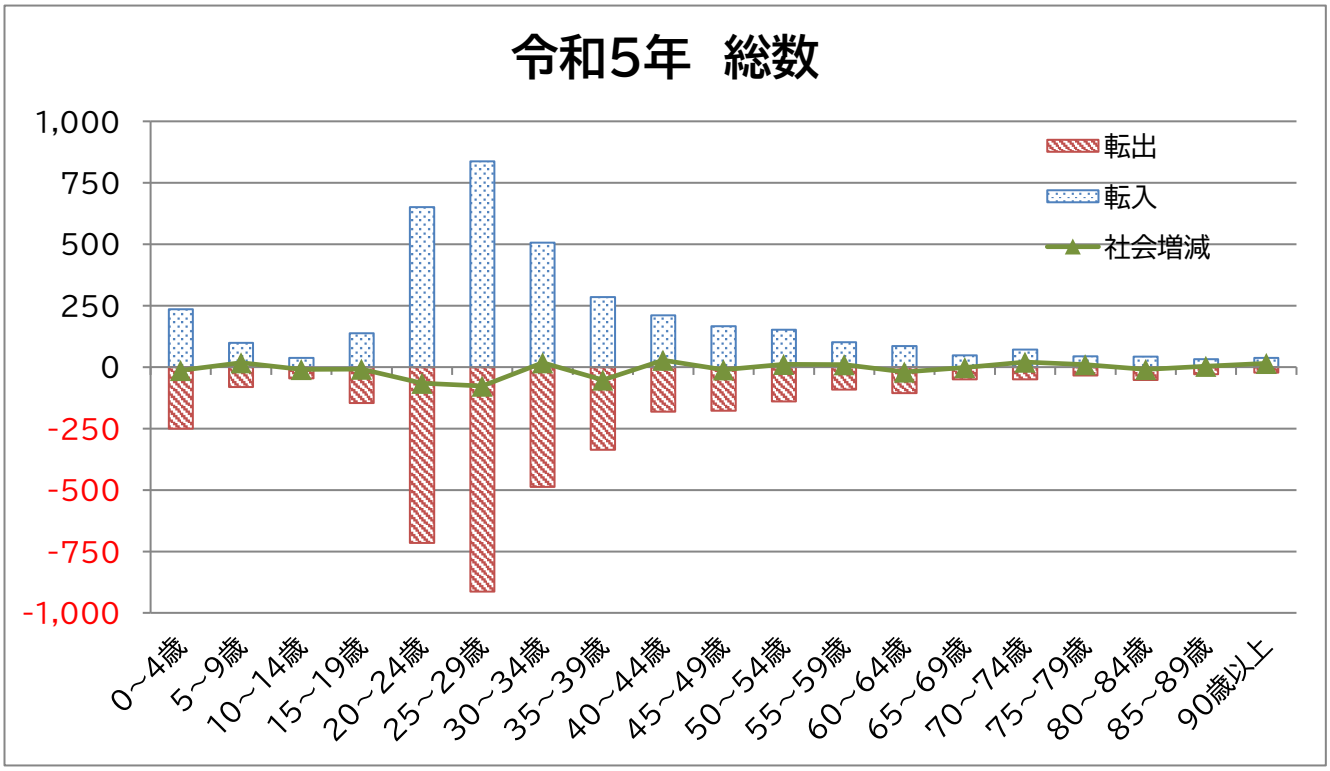


資料：現況値は厚生労働省「人口動態統計特殊報告」、推計値は「橿原市人口ビジョン」

（参考）年ごとの合計特殊出生率（橿原市実績） H29：1.28 H30:1.39 R1：1.32 R2:1.25 R3：1.35 R4：1.25

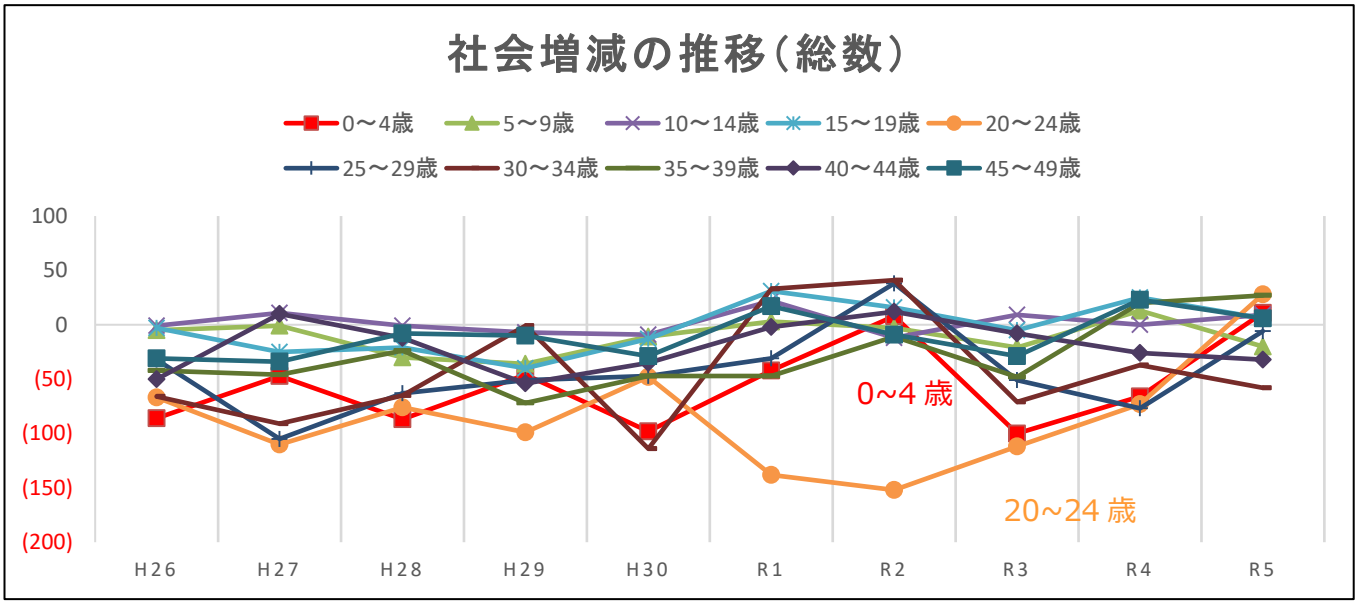
資料：橿原市「住民基本台帳」、厚生労働省「人口動態調査」

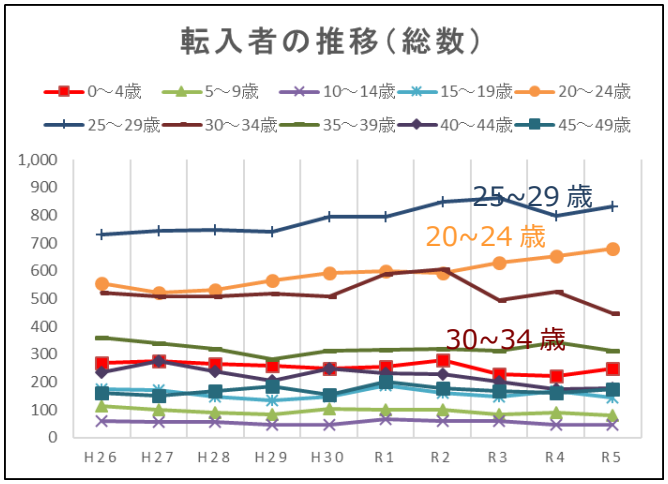
5歳階級別の転入数・転出数と純移動数（総数）

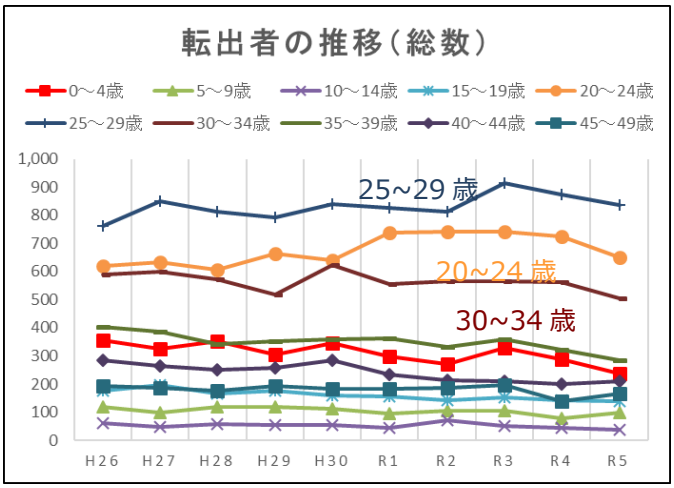


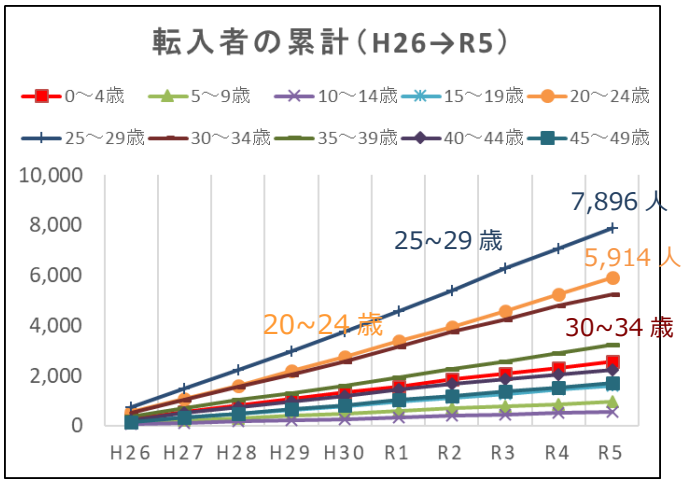
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

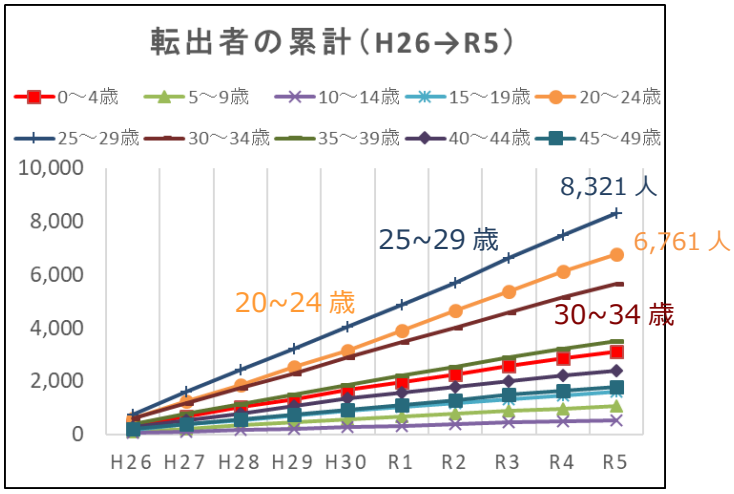
平成 26 年～令和5年　0～49 歳･5 歳階級別の転入数･転出数の推移(総数)







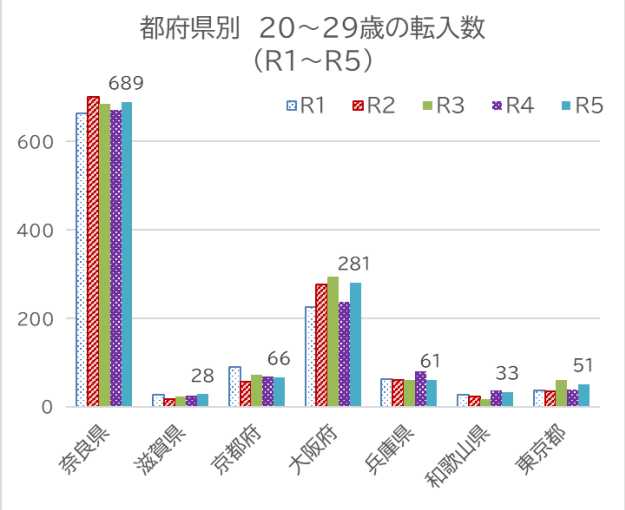


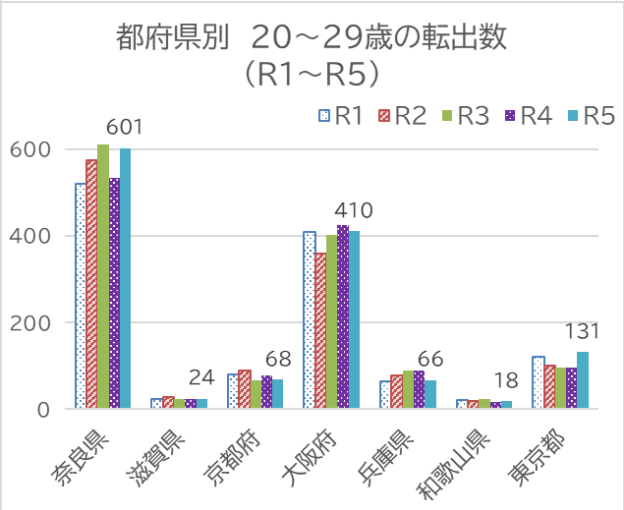


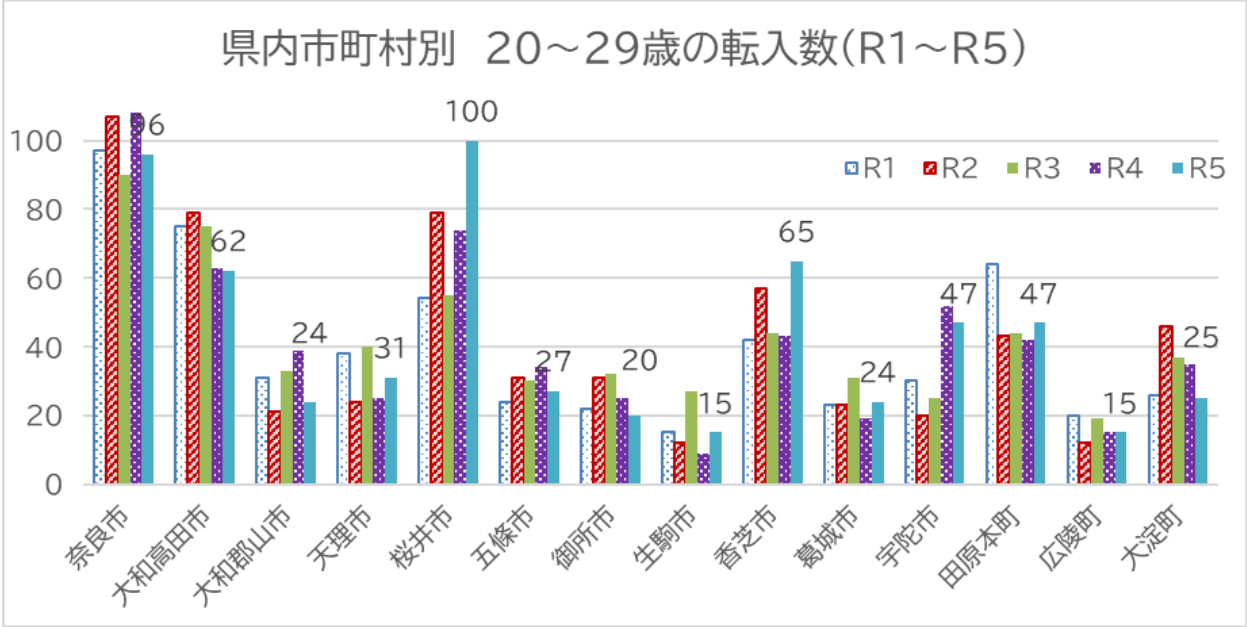
資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

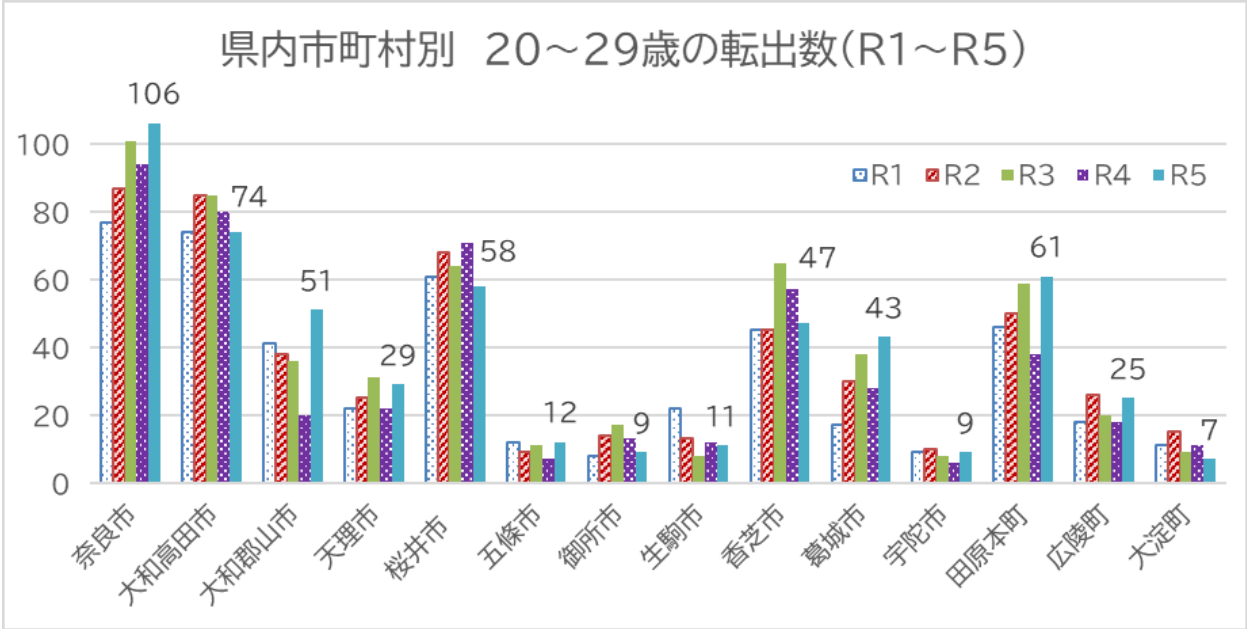
(参考) 厚生労働省「人口動態調査」―奈良県平均初婚年齢(2022):夫31. 2歳、妻29. 7歳、奈良県出生時平均年齢(2022):父-第 1 子32. 8歳･第 2 子34. 9歳･第 3 子36歳、母-第 1 子30. 9歳･第 2 子33歳･第 3 子34. 1歳

令和元年～令和5年　0～29 歳の転入数・転出数の推移(総数)



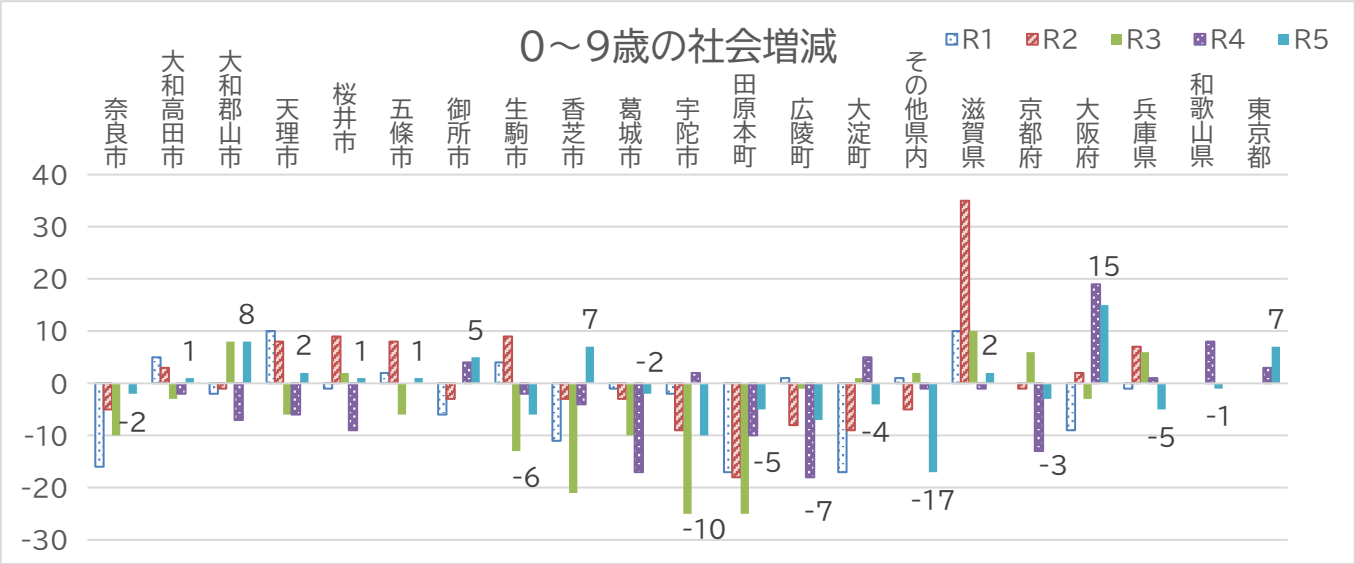


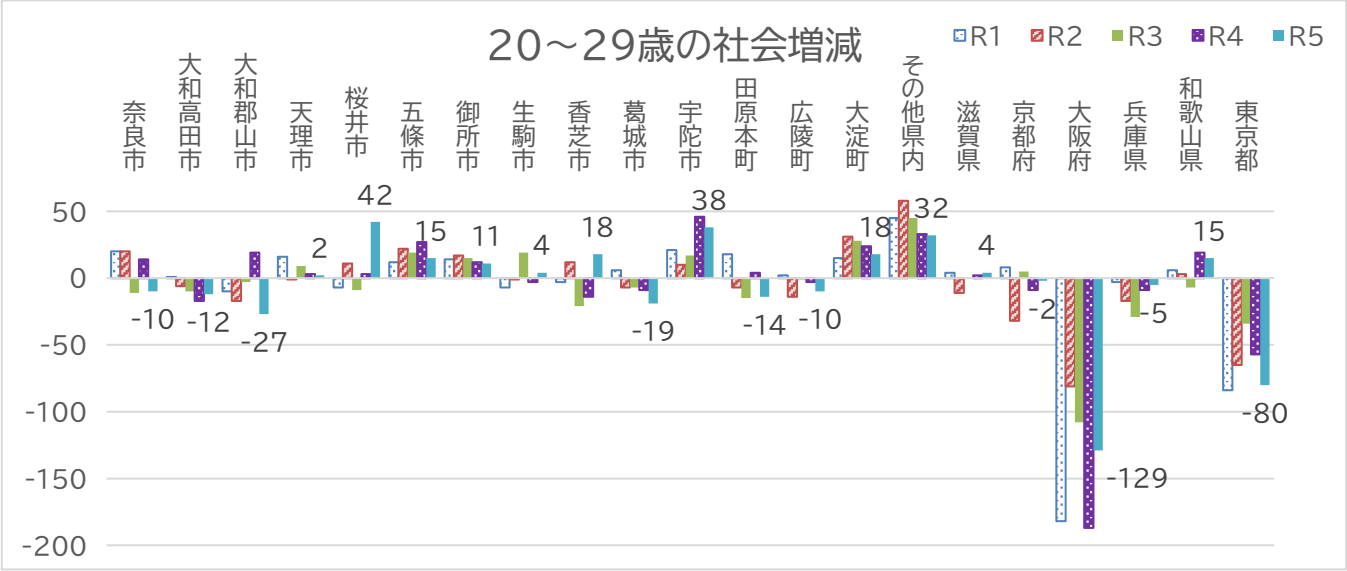


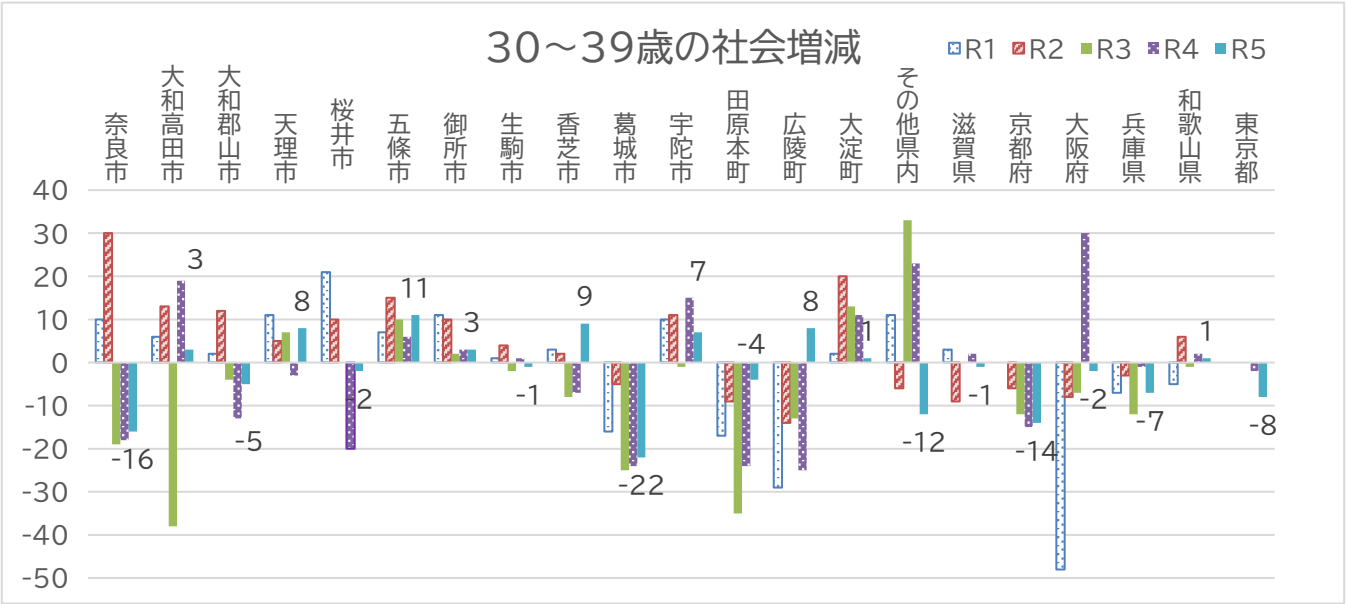


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

令和元年～令和5年　0～9 歳･20～29歳･30～39歳の転入数･転出数の推移(総数)







資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3. 令和5年度　目標数値・KPI の進捗状況

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち　かしはら」を戦略的に実現することを目指し、基本目標を定め、その分野ごとに重点施策（基本的方向）及び主な取組みを示している。また、それぞれの進捗について、令和 7 年度を目標年次として、数値目標及び重点施策（基本的方向）の重要業績評価指標（KPI）を設定している。

基本目標における数値目標は 8 件であり、その施策にかかる KPI の総数は 10 件である。

これについて、計画期間の3年目である令和 5 年度末時点の進捗状況を次の分類で行った。

＜数値目標及び KPI の進捗状況の分類＞

「達　　成」：目標達成に向けておおむね進捗している、または達成している
「未 達 成」：目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
「実績なし」：実績がなかった
「そ の 他」：現時点で調査等が行われず、実績値がとれないもの

＜数値目標・KPI 進捗状況＞

	数値目標			KPI		
	R5度	R4度	R3度	R5度	R4度	R3度
達　　成	2	2	2	2	3	2
未 達 成	6	4	4	6	6	7
実績なし	0	0	0	0	0	1
そ の 他	0	2	2	2	1	0
合計	**8**	**8**	**8**	**10**	**10**	**10**

（KPI）: 重点施策（基本的方向）の重要業績評価指標

4. 令和5年度　取組み状況効果検証

(1)総括

総人口と取組み状況をふまえて
橿原市の人口は、令和5(2023)年10月1日時点で119,384人(住民基本台帳による)となり、令和4(2022)年の120,165人から781人減(約0.6%減)、平成26(2014)年の124,887人からは5,503人減(4.4%減)と減少が続いた。 市町村別人口動態によると、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は、令和2年の298人減から令和3年は384人減、令和4年は553人減、令和5年は620人減へと減少幅が広がった。 高齢化による死亡数の増加、晩婚化や未婚率の上昇、合計特殊出生率の低位等による出生数の減少が考えられるが、令和2年から令和5年にかけては、特に死亡数の増加が著しい。人口動態調査によると、ここしばらく橿原市の死因は悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰、肺炎、脳血管疾患が上位になっているが、なかでも令和元年から令和5年にかけては老衰の増加が目立つ。新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類感染症へと位置付けられ、国や地方行政による対策等が縮小・終了したことによる影響があるのか令和5年結果の公表を注視する。 また、転入数から転出数を差し引いた「社会増減」については、令和元年及び令和2年は社会減(転出超過)が低位で推移し、令和3年は307人の社会減、令和4年は31人の社会増(転入超過)となっていたが、令和5年は108人の社会減となった。 合計特殊出生率は1.25(令和4年)と前回1.39(平成25～29年)と前々回(平成20～24年)の1.37より減少しており、国民希望出生率1.83とは大きく乖離している。依然として20～39歳の世代とその子世代と思われる0～4歳の転出入が多い。転入増加の見られる層もあるが、それ以上の転出があることから若年層の転出超過が続いている。全体的には令和5年は出生数が800人を下回るなど自然減の影響が大きく、また社会増減の影響もあり人口減少が続いている状況である。 令和5年度の目標数値及びKPI(重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標)の結果は、8の数値目標のうち「達成」が2指標、「未達成」が6指標であった。また、10のKPIのうち「達成」が1指標、「未達成」が6指標、「その他」が3指標であった。 基本目標1「地の利を活かしたしごとの場づくり」では、その重要施策として、企業誘致を進めている。主な取組みとしては、橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進である。奈良県立医科大学新キャンパス西側の一団の農地において、地元地権者を中心として設立されたまちづくり協議会の支援を継続して行っている。企業誘致には至っていないが、引き続き関係機関等との協議・調整を進め、地権者の意向を確認したうえで、『土地区画整理準備組合』設立を目指す。 市全体の企業誘致を促進していくため、産業用地創出実現可能性調査を実施した。また、市の企業誘致の取り組みを紹介するセミナーや公有地を紹介するための現地説明会を開催した。年々増加している企業立地に関する問い合わせに対し、提供できる情報整理・分析を図っていく必要がある。 起業支援については、創業塾の継続開催により創業予定者を支援し、また、創業支援融資や起業等スタートアップ補助金制度を新たに活用してもらい、創業したい方をバックアップすることができたほか、女性向けの起業応援セミナーを奈良県と共同で開催し、起業に関する支援を実施した。また、創業者を含めた事業者の販売

支援として商談会やブランド認定を実施し、東京まほろば館での認定品の販売会に加え宮崎市で４年ぶりの物産展を開催するなど、販路拡大への機会を創出した。

基本目標2「新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」では、移住や交流につながる支援や魅力スポットの情報発信を行い、KPIの「三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数」は令和3年度から毎年交付実績が目標を達成したため、本事業を見直し、Uターン以外の移住検討者も対象とした、より事業効果の高い新しい移住支援制度を創設した。令和4年度と比較して、メディアを対象としたプロモーションにより「宿泊者数」は増加し、一定の成果が見られた。昆虫館や博物館でも工夫を凝らしたイベント・展示を実施しており、昆虫館では企画展・特別展への来場者数が増加した。一方、博物館来館者数はコロナ後伸び悩んでいるため、新たな来館者数の獲得のためのワークショップ開催や他機関との連携を図る。世界遺産登録に向けた取組みも着実に進めており、引き続き資産の保護に努めながら、世界遺産登録に向けた市全体の機運醸成を図る。市の PR に関しては動画や SNS 等による飽きの来ないプロモーションに加え、いかに市民自ら発信してもらうかが課題となる。

基本目標3「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」では、令和 4 年度からの私立保育園向けの補助事業を令和 5 年度も継続し、公立園では多様な働き方を選べるような働き方改革を実施して保育士確保に取り組んでいる。縁結び制度や妊娠に至るまでの経済的支援、妊娠後の専門職による全件面談・全件状況把握、家事援助サービス、支援が必要な子どものための幼稚園等の巡回訪問支援等、切れ目のない支援に成果があった。また、家庭教育支援事業等のあそびの提供や地域子育て支援拠点での相談等、孤独にならないよう子育てサポートも進めている。教育分野では ICT 環境整備をさらに推進し、国のリーディング DX 事業に採択された白橿小中学校における「個別最適な学びと協働的な学び」の一体に向けた取組をしている。他にも、史跡新沢千塚古墳群や市内出土資料を活用した校外学習の実施、博学連携企画展、モンシロチョウの飼育教材の配布や飼育方法の説明により学習機会の提供等を行い、学校との連携により本市ならではの企画を実施し、夢をもって学べる教育環境の整備への取組みを進めている。

基本目標4「安心して健康に暮らせるまちづくり」では重点施策として防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりがある。空き家対策では地域住民や専門家団体と連携しながら各種取組みを進め、空家相談での不安解消につなげた。空家コーディネーター制度を強化し、令和５年度は追加で６名の新規認定者となり、地域との連携による体制づくりに努めた。通学路の安全対策として関係機関と連携した安全点検も継続して実施している。市民に災害リスクや災害への備えについて周知する機会として、出前講座・防災講座の実施回数は増加傾向にあることから、防災意識の向上に一定数寄与している。また、市内河川の井堰とその周辺状況を誰もが確認できるカメラシステムの構築による防災対策により、安心・安全に暮らせるまちづくりに寄与した。奈良県立医科大学附属病院周辺地区において、新駅設置に向けた基本事項の合意には至らなかったが、奈良県及び近鉄と協議を行い、現状の課題を共有できた。引き続き関係機関等と協議を重ね、まずは費用負担を含む基本事項の合意形成を図る。スポーツや健康増進分野では、コロナ禍において、活動を控えていた高齢者などが派遣事業を通して、運動するきっかけとなり、健康増進・病気予防等に一定の効果があった。奈良県立医科大学との連携については、今年度も小学生向けのスポ―ツ検診を実施した。今後も継続して、実施事業の際に連携することで、市民の更なる心身の健康増進を推進していく。その他、民間企業と連携した中学生のバスケットボールイベントや女子サッカーのイベントも実施した。また、ホームページや YouTube（カシイロ）、市内スーパーなどで啓発を行った。今後も引き続き健康増進に向けて取り組んでいく。

先に示した人口推移の状況からさらに若年層の令和5年の転出入の状況をみると、20～29歳では、県内近隣市・町からは転入超過となっており、一方転出は、県外、特に大阪府、東京都への転出数が多く、転出超過となっている。30～39歳は、県内、県外ともに転出超過となった。0～4 歳、20～24 歳の社会増減では改善が見られるものの、全体的にみると社会増減はマイナスとなった。

将来にわたって活力ある地域社会の実現のためには、なかでも子育て世帯や若年層へ向けた戦略が重要となってくる。子育て世帯には、いかに周辺地域よりも市内に居住し続けることの優位性を感じてもらえるか、一度転出してもまた戻ってきてもらえるか、そして若年層にはしごとの場づくりや勤務地が市外であっても橿原市に住むことにいかに魅力を感じてもらえるかが、引き続き課題となる。

新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行し、事業の実施方法の見直しを行っている事業もあるため、審議会の意見も参考にしながら本効果検証の各種課題に対応し、引き続き取組みを進めていく。

（2）審議会の評価

第２期橿原市まち･ひと･しごと創生総合戦略における具体的な取組み状況をもとに、基本目標の重点施策（基本的方向）ごとに審議会で評価や意見をいただいた。

＜審議会　委員の効果検証　評価のめやす＞

A 効　果　が 得　ら れ た	:重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが効果的に寄与（貢献）したと思われ、継続した取組みが望まれる
B 不十分な効果にとどまった	:重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与（貢献）したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
C 効 果 が 得 られなかった	:重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが効果的に寄与（貢献）したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
D 評　価　で き な い	:重点施策（基本的方向）に対する取組みがみられず（着手されておらず）、評価ができない

＜審議会　基本目標1～4の評価＞

基本目標	重点施策（基本的方向）	主な取組み	評価			
			A	B	C	D
① 地の利を活かしたしごとの場づくり						
	1　企業誘致や起業支援を進めます					
		(1)　橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進 (2)　起業につながる情報発信と支援制度の整備 (3)　交通利便性を活かした企業誘致の促進	6	7	2	0
② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり						
	1　幅広い橿原の魅力発信を進めます					
		(1)　移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信	6	9	0	0
	2　自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます					
		(1)　魅力スポット周遊につながるネットワークづくり (2)　世界遺産登録に向けた取組みの推進	2	13	0	0
③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり						
	1　子育て世代への支援を進めます					
		(1)　結婚から子育てまで切れ目のない支援	3	9	3	0
	2　魅力ある教育を進めます					
		(1)　子どもが夢を持って学べる教育環境の整備	4	11	0	0
④ 安心して健康に暮らせるまちづくり						
	1　地域住民と連携したまちづくりを進めます					
		(1)　防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進	6	6	3	0
	2　奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます					
		(1)　先進技術を活用した健康増進のまちづくり (2)　スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進	2	10	3	0

全体　審議会意見
・前提として、「基本目標（数値目標）→重点施策（KPI）→各取り組み」の全体構造自体が見直しの余地あり（紐づきがされていない・薄い）と認識。結果としてせっかく目標・KPI の各達成率を測っているにも関わらず、具体的な施策につながりにくい（PDCA が回りづらい）状況があるのでは。 ・各取組みについては、依然として個別で動いてしまっているように見え、個別施策の前提となるビジョン（将来像）を描く・そのビジョンに基づいて各施策を検討するという営みに、もう 1 歩踏み込んでいくべきだと考える。 ・KPI の対象とする事業が中止になったものについて、今回参考代替 KPI が示された点は良かった。今後も同様のケースには、できるだけ早く代替 KPI を設定していただけると評価しやすくなると思う。 ・全体を通して「課題及び対応」の欄の記述について、端的に課題を集約し、具体的な対応を表記していただかないと評価がしにくい。的確な記述をしていただくと、もっとスムーズな評価につながると感じる。書面のみの評価となるので、企画政策課でヒアリングの際に指摘をして整理をしてほしい。また、令和 6 年度は、後期基本計画作成に対して、どう向き合って行くか課題の整理をきちんとする時期に来ていると考えるので、今後の方針はその考えも踏まえ対応して欲しい。 ・「A」～「D」の中間点の評価ができればもう少し本意に寄せた評価ができたのではないかと感じた。「A」効果が得られた「B」不十分な効果にとどまったの中間に課題はあるものの一定の効果が得られたと判断するところを「A」としたり「B」としたりと判断せざるを得ないところがあった。 ・「子育て・教育」は市民にとって大きな関心ごとであると思う。「安心できる子育て」「魅力ある教育」については、より一層具体的な施策を推進していって欲しいと考える。 ・奈良県立医科大学との連携は、企業誘致や起業支援、こどもの諸課題の解決、スポーツなどの新たな取り組み、地域共創のまちづくりなど、様々な展開が広がる重要施策であるため、県とも連携を図りながら最大限、医大のポテンシャルを地域で活かすことが今後の橿原の発展に寄与すると思料する。医科大学の産官学連携コーディネーターやURAなどとの緊密な連携も期待する。 （目標ごとの意見は、重点施策ごとに記載。）

5. 各目標における実施状況

（1）基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり
～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～

■施策体系

＜基本目標＞

①地の利を活かしたしごとの場づくり

＜重点施策（基本的方向）＞

①-1　企業誘致や起業支援を進めます

＜主な取組み＞

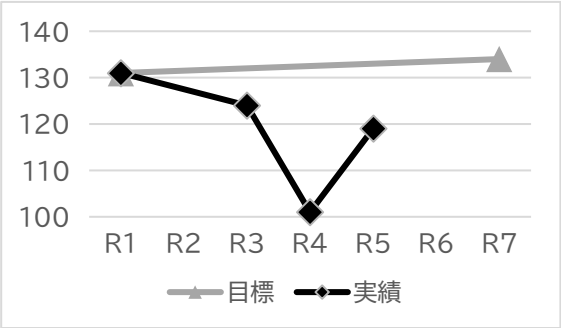
①-1-（1）　橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進

①-1-（2）　起業につながる情報発信と支援制度の整備

①-1-（3）　交通利便性を活かした企業誘致の促進

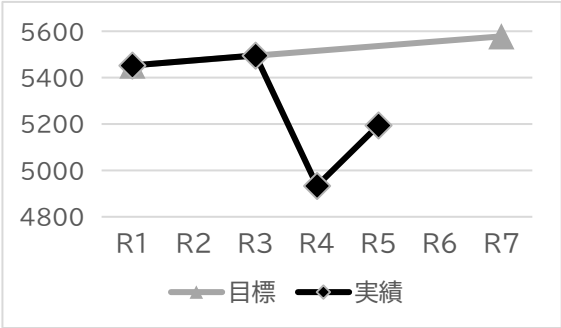
■数値目標（数値は年度で 3 月末日時点とする）

市内事業所数（従業員 3 人以下の事業所は除く）



初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:131 事業所 R7:134 事業所	119	未達成

市内従業員数（従業員 3 人以下の事業所は除く）



初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:5,453 人 R7:5,578 人	5,194	未達成

R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査（E 製造業）結果を採用し、R5 実績値は経済センサス活動調査が 5 年に 1 度の調査のため、R4 経済構造実態調査（製造業事業所調査）結果による。なお、それぞれの集計対象が異なるため、厳密な時系列比較とはならないことに留意

工業統計調査：4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を含む

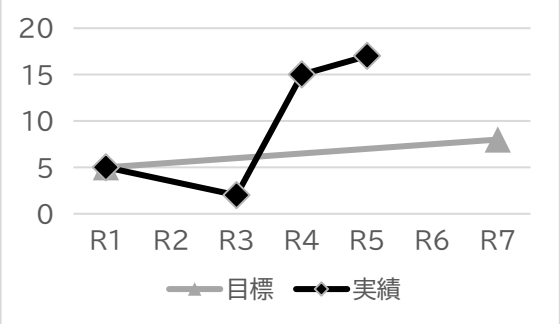
R3経済センサス活動調査：4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を除く

経済構造実態調査：4 人以下の事業所も含む、個人経営及び法人でない団体を除く

i.　①-重点施策（基本的方向）1　企業誘致や起業支援を進めます

■重要業績評価指標（KPI）（数値は年度で３月末日時点とする）

企業立地に関する相談件数（件）



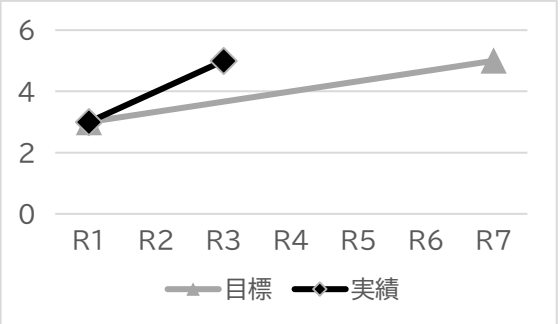
指標の動き及び進捗状況の分析

令和４年４月に企業立地推進室が組織されて以降、令和３年度には2件のみであった「企業立地に関する相談件数」が増加している。
増加理由としては、五井町公有地の活用及び京奈和自動車道橿原北 IC 周辺、御所 IC 周辺での産業用地創出の取組みについて周知を図ったことが挙げられる。
周知の方法としては、令和５年に実施した「企業立地セミナー」、五井町公有地で行った「現地説明会」、情報提供を希望された企業（メーリングリスト登録 68 件）へのメール配信等がある。なお、相談のあった企業に対しては企業訪問に繋げる等、積極的な誘致活動を行っている。

●企業立地推進室

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1：5 件 R7：8 件	17 件	達成

空き店舗（創業者）出店支援件数

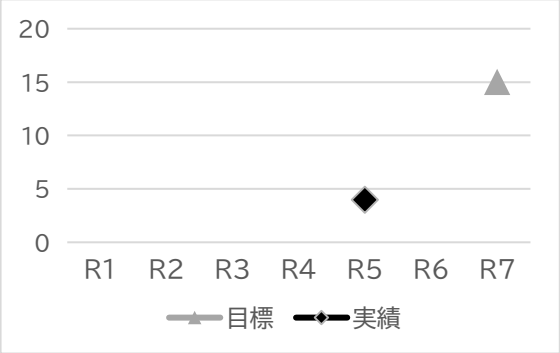


指標の動き及び進捗状況の分析

空き店舗対策に係る補助金については、令和3年度に空き店舗（創業者）出店支援件数が5件と目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、創業の機運が高まりつつあることから、令和5年度から起業等スタートアップ補助金制度を創設し、実績は4件であった。今後は、さらに本制度を活用した創業が増加するように、経済団体等との連携や周知を図る。

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1：3 件 R7：5 件	―	その他 （R3達成）

＜参考代替KPI＞



＜参考代替KPI＞
今後、起業支援について、参考として以下の代替KPIを設定する。
〇起業等スタートアップ補助交付件数
[目標値]R7：15件
[実績値]R5：4件

●地域振興課

■主な取組み

①-1-(1) 橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応方針	担当課
i	医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備	●医大新キャンパス西側の一団の農地(医大新キャンパス周辺地区)において、地元地権者を中心とした『まちづくり協議会』が設立され、市が事務局となり支援を行っている。まちづくりの核となる事業者の確定を目指し関係機関等と協議を実施するとともに、地権者に向けた報告会や税金等に関する勉強会などを開催した。 【成果】 (R3) ・まちづくり協議会総会、役員会の開催:2回 ・事業計画素案の作成 (R4) ・まちづくり協議会総会、報告会の開催:3回 ・地権者の意向確認及び意向を反映した事業計画素案の作成 (R5) ・まちづくり協議会総会、報告会等の開催:3回	●引き続き『まちづくり協議会』を支援し、地権者の意向を確認したうえで、『土地区画整理準備組合』設立を目指す。また、地区内を横断する市道整備を早期に完了させ、企業が進出しやすい環境を整える。	●市街地整備課

①-1-(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応方針	担当課
i	創業や起業家育成への支援	●橿原商工会議所への補助事業として、新たに創業を考えられている方を対象に、橿原商工会議所の創業塾を開催した。また、創業支援融資実績は昨年度を上回る5件となり、新たな起業等スタートアップ補助金制度を活用した創業実績が 4 件など、創業者増加の一助となった。 【成果】 ・創業塾受講者数:R3-41 名/R4-26名/R5-33 名 ・創業塾受講後の創業者数:R3-7 名/R4-5名/R5-9 名 ・創業塾受講後の創業予定者数:R3-14 名/R4-9 名/R5-12 名 ・創業支援融資の実行数:R3-0 件/R4-4 件/R5-5 件 ・起業等スタートアップ補助金申請件数:R5-4 件	●新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いたものの、物価高騰と人材不足により地域経済には深刻な影響が続いている中、令和元年度以降最大で 4 件であった創業支援融資の件数が 5 件と、コロナ禍前の実績に回復した。また起業等スタートアップ補助金制度を創設し、本制度を活用した創業もあったことから、本取組は目標・重点施策(基本的方向)に一定の効果があったものと考える。今後はさらなる創業者増加に向けて、橿原商工会議所や奈良県よろず支援拠点と連携した創業者支援や、起業等スタートアップ補助金制度の周知と利用の促進を図る。	●地域振興課
		●女性を対象とした起業家を育成することを目的に、令和３年度までの「起業に向けてのチャレンジ講座」から、「女性の起業応援セミナー」に名称を変更し、奈良県と共催で実施した。 県との共催で実施することにより、同じ起業意識を持つ県内の女性たちの仲間作りの場及び支援機関への相談促進に繋がる機会を提供することができた。	●交流会での満足度が高く、先輩起業家や支援機関等から話を聞くことで、「起業に対する漠然としたイメージが現実味を増したものになった」や「前に進む気持ちになれた」など女性の起業家支援に繋げることができた。引き続き、同様の趣旨で本セミナー等を継続し、さらにきめ細やかな情報提供を行っていく。	●人権政策課

		【成果】 （R3）講座後、起業に前向きと回答した割合88% （R4）未開催 （R5）講座後、起業に前向きと回答した割合92%		
ii	販路拡大支援のための機会創出	橿原商工会議所への補助事業として、以下の取組を実施した。 ●市内事業者の販路拡大を支援することを目的として、ビジネス商談会「ビジネスマッチなら」の開催や橿原ブランド認定を実施した。また、販路拡大の参考になるセミナーの開催や、ショッピングモールでの物産フェアの開催、4年ぶりの宮崎市での物産展の実施など販路拡大の一助となった。 橿原ブランド認定品については、認定品に対する情報発信、販売促進を図るために、東京都の奈良まほろば館にて認定品の販売会を開催した。 【成果】 ・商談会開催数：R3－17 回/R4-14 回/R5-18 回 ・参加事業者数：R3－111 社/R4-101 社/R5-126 社 ・橿原ブランド認定数：R4-5 品/R5-4 品	●橿原ブランド認定品は計18品目となり、宮崎市の百貨店や空港での物産展や東京都の奈良まほろば館での販売会で PR したり、ふるさと納税の返礼品として PR チラシを作成し配布するなど、本取組は目標・重点施策（基本的方向）に一定の効果があったものと考える。今後は新たな特産品の認定に加え、物産展・販売会での販売や、地域振興課の移住・ふるさと納税 Instagram や HP を活用し PR に注力していく。	●地域振興課

①-1-（3） 交通利便性を活かした企業誘致の促進

	具体的な取組み	取組み状況及び成果（R5）	課題及び対応方針	担当課
i	市全般への誘致を見据えた環境整備	●新しい産業用地の創出に向け、京奈和自動車道橿原北 IC 周辺、御所 IC 周辺を対象に産業用地創出実現可能性調査を実施した。 橿原市の企業誘致の取組を紹介する「企業立地セミナー」を八尾市と橿原市で開催した。 五井町公有地を紹介するための「現地説明会」を開催し、出席できなかった企業 2 社に対しては現地案内を実施した。 「企業立地セミナー」や「現地説明会」に参加された企業を中心に直接面談を希望された企業（27 社（延 36 社）への企業訪問を 7 月以降随時実施ししたほか、事前に情報提供希望された企業へのメール配信を行った。 【成果】 ・問い合わせ件数 （R3）-2 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 2 件 （R4）-15 件 ・工場等の新増設のための土地に関する問い合わせ 8 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 7 件 （R5）-17 件 ・工場等の新増設のための土地に関する問い合わせ 13 件	● ・「企業立地セミナー」は市単独で開催するケースは稀有であり、費用等も掛かるため、近々で実施する予定はないが定期的なメール配信等で情報発信は続けていく。 ・五井町公有地については、企業の意向を把握するための企業募集（仮エントリー）を令和 6 年に実施し、後の整備計画・整備設計等に繋げていく。 ・新たな産業用地創出について、京奈和自動車道橿原北 IC 周辺、御所 IC 周辺ともに「産業用地としてのポテンシャルがある」という調査結果を得たが、同時に土地利用に向けてのハードル（農振除外、農地転用、都市計画法に係るもの等）があることも報告された。 今後はハードル解消の方法や事業手法について、整理・検討を更に行い、同時に地元の意向を確認しながら候補地整備の順序を決めていきたい。	●企業立地推進室

		・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 4 件 ・「企業立地セミナー」(八尾市と橿原市で開催)参加社数-18 社(23 人)(4 月) ・五井町公有地を紹介するための「現地説明会」参加社数-9 社(14 人)(5 月) ・企業訪問実績-27 社(延 36 社)(7 月以降随時) ・企業へのメールでの情報提供-2 回(11 月、2 月)(メーリングリスト登録件数 68 件)		

(単位は年度)

基本目標1－重点施策1　審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	6	7	2	0	
評価基準等 意見・コメント	・コロナ以降、物価高騰や人材不足により苦戦を強いられている。スタートアップ補助金制度が創設され、今後の取組みに期待できるが、スタートアップに関する情報発信や支援体制の強化も望まれる。 ・厳密な経年比較ができないデータになっていることは承知の上で、数値目標(市内事業者数・市内従業員数)を見る限りは少なくとも目標としていたはずの微増の方向へ動いていないと考えられ、その点で見直しが必要だと考える。特に起業支援に関しては、”浅く広く”になっていると思われ、結果的に橿原市になったではなく、積極的に意思を持って橿原市を選んでもらうためには、ある程度業種等のターゲットを絞った形での支援・打ち出しが必要では。 ・数値目標については未達成の項目が存在するものの、具体的な取組みの状況や成果を見ると、企業誘致や企業支援に向けて効果が見られており、評価を A とした。今後、こうした取組みが実を結び、市内の事業所数や従業員数についても、初期値への回復・目標の達成に近づけることを期待したい。 ・制度が変更されて比較できない KPI があるが、実績としては達成に近いと判断した。取組や実態把握も評価できる。支援策の反応を把握するなど、一方的に実施するだけでない姿勢を感じた。 ・KPIに掲げる相談件数はきっかけとしての数値であるが、事業所数は減少していることから「効果が得られた」とはいい難い。すぐに効果が出るものではないと認識しているがR1から取り組んでいるものであり、現時点での評価は不十分となる。 ・企業立地に関する相談件数は増加しているが、具体的な誘致には至っていない。「手段が目的」になっているように思われるため、過去の取組みから、何が足りないのか、相談件数が誘致につながらない要因は何か等の検討を行って頂きたい。 ・キャンパスタウン構想や企業誘致について、橿原市の考える総合戦略色を前面に出し、一歩踏み込んだ取組みを期待したい。 ・土地区画整理準備組合設立に向けての数値目標を示すべきではないか。 ・『まちづくり協議会』は、市が事務局とのことだが、今後環境整備が進むと仮定し、協議会が担当する役割と、市が担当する役割、または民間委託に関するプランを示されたい。例えば、土地を使用したい方の情報をデータベース化し、土地のオーナーさんが貸したいのはどのような事業主かをデータベース化し、双方をマッチングする役割など。 ・「橿原キャンパスタウン構想」については、『医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備』となっているが、医療関連産業へのアプローチを行っている取組みが見えていない。協議交渉を行っているなら、その内容も取組み説明に記載願いたい。 ・企業誘致については、奈良県とまちづくりの相談をする中で橿原市の将来ビジョンを明確に示し、スピード感を持って対応してほしい。 ・地元の方々の土地を利用する際に担当者について熟慮されたい。行政も企業と同様、各担当者が定期的に変わり、信頼という点で、交代のメリットデメリットがあるのではなかろうか。協議された内容を記録するだけでなく、長い期間にわたり把握する担当者も数名いてくだされば、少しは安心し信頼できるのではと考える。また、担当者の心的負担については考慮が必須であろう。 ・起業支援については一定の成果を実感しながら進行できているようなので、支援した起業者さんが自ら活発な情報発信ができるような後援も必要かと思う。 ・創業塾を受講し、実際に創業してくださった方々、創業予定の方々には引き続きサポートをお願いしたい。 ・企業支援融資件数増加や、企業等スタートアップ補助金制度設立など評価できる。 ・実際に起業した件数を表記すること。 ・引き続き調査やセミナーを実施し、積極的な企業誘致に努め、新たな雇用の創出を期待する。 ・「起業に向けてのチャレンジ講座」から「女性の起業応援セミナー」に名称変更された点は、入りやすい名称になった点を評価したい。 ・奈良県と共催で実施されたとことで、仲間作りの場を提供された点を評価したい。異業者間の交流とサポートにも期待する。 ・橿原ブランド認定品、また橿原市ふるさと納税返礼品にも充実が見受けられる。かしはらナビプラザの物産コーナーにも季節の野菜を使った期間を限定する商品もあり、橿原市の四季折々の魅力を伝える商品のストーリーがますます周知されることに期待する。				

（2）基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～

■施策体系

＜基本目標＞

②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり

＜重点施策（基本的方向）＞

②-1　幅広い橿原の魅力発信を進めます

＜主な取組み＞

②-1-1　移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信

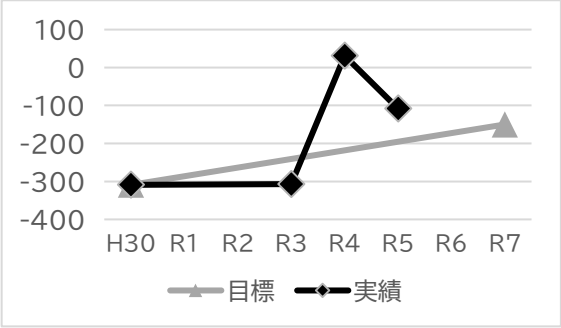
②-2　自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

②-2-1　魅力スポット周遊につながるネットワークづくり

②-2-2　世界遺産登録に向けた取組みの推進

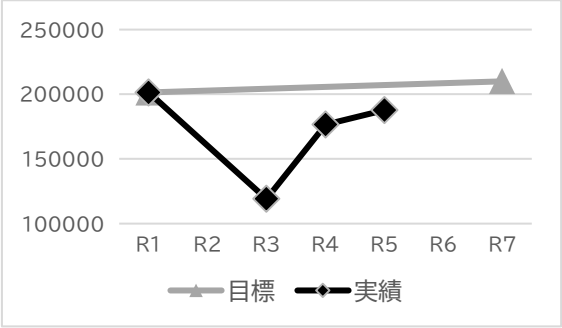
■数値目標（数値は年度で３月末日時点とする）

社会増減（転入者数－転出者数）



初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
H30:▲309 人 R7:▲150 人	－108人	達成

宿泊者数

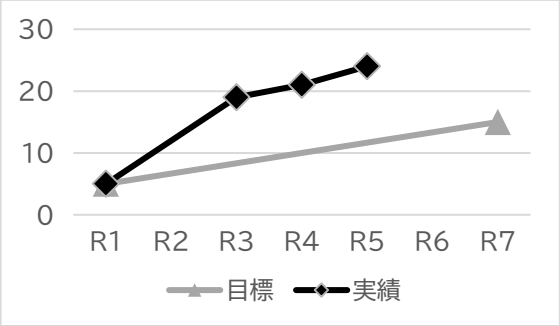


初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:201,415 人 R7:210,000 人	187,792 人	未達成

i.　②-重点施策（基本的方向）1　幅広い橿原の魅力発信を進めます

■重要業績評価指標（KPI）（数値は年度で 3 月末日時点とする）

三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数（件）



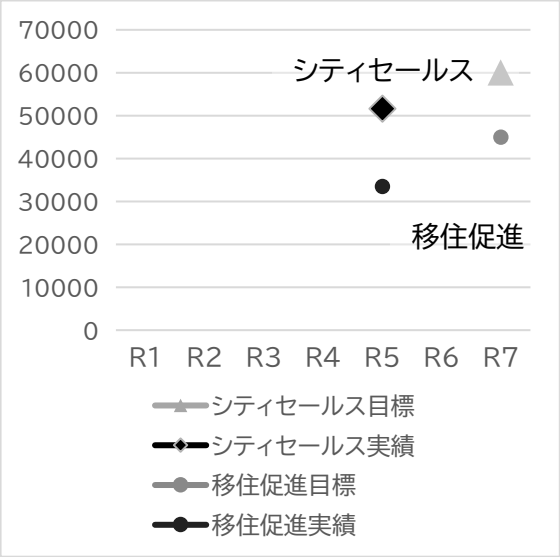
指標の動き及び進捗状況の分析

三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金については、令和3年度から毎年度交付実績が目標値を達成している。本補助金は移住者の増加に一定の効果はあったものの、Uターン以外の移住検討者も対象とした、より事業効果の高い新しい移住支援制度を創設した。

令和5年度から公開した移住促進ホームページは 1 年間で閲覧数が 33,528 回と、想定以上に多くの移住検討者に閲覧いただいた。

初期値 目指す値	R5実績値	進捗状況
R1:5 件 R7:15 件	24 件	達成

＜参考代替KPI＞



＜参考代替 KPI＞

今後、魅力発信について、参考として以下の代替 KPI を設定する。

〇市シティセールス関連ホームページ閲覧数

[目標値]R7:60,000 回

[実績値]R5:51,628 回

〇市移住促進ホームページ閲覧数

[目標値]R7:45,000 回

[実績値]R5:33,528 回

●企画政策課、地域振興課

■主な取組み

②-1-（1）移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信

	具体的な取組み	取組み状況及び成果（R5）	課題及び対応	担当課
i	移住への支援・サポート体制の構築	●三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数 R3-19 件　R4-21 件　R5-24 件、移住者数 R4-73 名　R5-82 名 ●結婚新生活支援補助金の交付件数R4-6 件、R5-8 件、移住者数R4-12 名、R5-16 名 ●移住者同士の繋がりや、移住検討者から	●移住相談件数は前年度よりも大きく増加したが、民間事業者で構成される移住・定住サポートネットワークを活用する事例が少なく、移住・定住サポートネットワークとの連携がいまだに十分とは言えない。しかし、移住・定住サポートネットワークに加え、先輩移住者のコミ	●地域振興課

		の相談対応、情報発信等を担うコミュニティを組織するための先輩移住者を集めたコミュニティの立ち上げ準備を実施した。 【成果】 ・移住相談件数：R4-20 件　R5-47 件 ・移住コンシェルジュのフォローアップと移住・定住サポートネットワークの官民連携の研修等：R5-5 回実施 ・移住セミナー開催：R4-4 回　R5-4 回実施、参加者数計 R4-20 名　R5-51 名 ●地方創生推進交付金「移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業」の取組みについては P.51を参照	ュニティを組織することで、官民が連携した移住者の受け入れ態勢の整備を進めた。今後は令和 5 年度に作成した移住 PR 動画やパンフレットを活用し、首都圏 PR や SNS 広告等の移住プロモーションを実施し、本市の認知度向上と関係人口増加に繋げる。	
ii	スポットや人を魅力的に伝えるプロモーション	①広報紙 【取組】 ・応募による市内のこども（かしっ子）を掲載した。 ・市公式 Instagram に投稿された橿原市風景写真を紹介した。 ・橿原市出身で功績を挙げられたスポーツ選手などを紹介した。 ・地域での取組を特集で紹介した。 【成果】 ・かしっ子、ペット…R5-12 回（毎月） ・Instagram「今月の１枚」…R5-12 回（毎月） ・見聞録…R5-10 回 ・特集…R5-1 回（12 月号） ②市公式 HP 【取組】 リニューアルを実施したため、操作方法や注意事項など適宜庁内周知を行い、HP の見やすさ向上を図り情報発信力の強化を行った。 【成果】 周知回数…R5-約 20 回 ③SNS 【取組】 閲覧者側からの閲覧（プル型）だけでなく、LINE、X、Instagram などで市側からの発信（プッシュ型）に努めた。 【成果】 ・LINE 配信…195 回 ・X ポスト…約 200 回 ・Instagram リポスト…約 110 回 ●公開講座等で橿原市の魅力を伝え、本市を PR してもらえるよう講演を行った（R3～R4）。また包括連携協定を締結しているカプコンのストリートファイターのキャラクターの銅像やデザインマンホールの設置によ	①広報紙 財政状況によりページ数の制限がある中で、担当課からの掲載依頼が多く、掲載記事の選定が困難である。 デジタル化についても、市民・職員双方から紙媒体での情報配信の希望が根強い。 限られた紙面の中で、「かしっ子」などの魅力情報の提供を行っていくとともに、広報紙の在り方についても庁内横断的な検討を行い、魅力的な広報紙作成に取り組んでいく。 ②市公式 HP 適切な維持運用を継続していくことが課題である。HP 全体を担当する課として、様々な機能や体系等を各課職員が管理できるよう、状況確認や庁内周知を引き続き行っていく。 ③SNS LINE、X 等配信媒体が増えたため、閲覧者が必要な情報の取得に迷わないように、各媒体内でのアカウント運用を検討する必要がある。 併せて、情報の内容、各媒体のニーズやターゲット層を考慮し、特性を活かした効果的な情報配信ができるよう検討していく。 ●ストリートファイターのキャラクターの銅像やマンホールの設置により、新聞やテレビのマスコミに発信されることで、橿原市を知ってもらえるきっかけにつながったが、キャラクターを生かした「日	●秘書広報課 ●企画政策課

		り、テレビや新聞での発信につながっている。また、シティセールス関連ページを増やしたことで、閲覧数が増加。Xでのストリートファイター関連の表示数も伸びており、実際に一目見ようと訪れる来訪者も見られ、注目度の向上がうかがえる。 【成果】 R3:講義前後の関心度 関心度 4･5 の学生が 24%→64% 関心度 1･2 の学生が 20%→6% R4:講義後「橿原市の魅力を話したり SNS 等で発信したい」と思った割合が 7～8 割 R5: ホームページのシティセールス関連ページ閲覧数 R4-488 回、R5-51,628 回 ストリートファイター関連 X 表示数 R5-約 1,000,000 回	本国はじまりの地橿原」のアピール方法については検討段階にある。今後は、市民や企業などが自主的に発信やまちづくりに参加したくなるような仕掛けづくりを行っていく。	
		●橿原市の魅力を広くプロモーションするため、全国規模で発信可能なメディア8社を橿原市に取材誘致し、市内の観光スポットや飲食スポット、体験コンテンツ等を多数のメディア媒体に掲載してもらう事業を行った。 【成果】 ・メディア掲載件数 R3-43 件、R5-46 件 ・観光公式インスタグラムのフォロワー数 R3.4-1,114 人 R4.4-1,445 人 R5.4-3,198 人 R6.4-4,075 人 ・市内宿泊者数の増加 R2-112,225 人 R3-119,083 人 R4-176,516 人 R5-187,792 人	●全国規模で発信可能なメディアによる様々な媒体への記事掲載の結果、橿原市観光インスタグラムのフォロワー数や市内宿泊者数が増加したが、その効果は限定的な可能性がある。さらに橿原市を広く多くの方に知っていただくため、インスタグラムの投稿回数を増加し、フォロワー数をさらに増やすとともに、各種協議会構成市町村や事業者等と連携を図りながら、関西万博に向けたプロモーション活動やイベントなど広域的かつ効率的な取り組みを進めていく。	●観光政策課

（単位は年度）

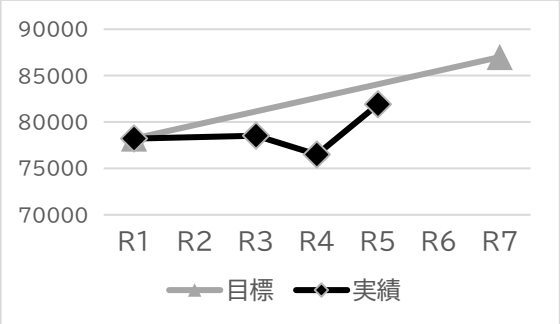
基本目標2－重点施策1 審議会意見					
委員評価 （人）	A	B	C	D	
	6	9	0	0	
評価基準等 意見・コメント	・新制度への移行で KPI は値がありませんが、代替の提示があり、ある程度評価できると思う。取り組み、効果、課題把握などはプラスに評価できる。取り組みとともにその効果を確認していく姿勢がいいと思う。個人的にはストリートファイターの取り組みも評価したい。 ・三世代ファミリーとなれば、必ず介護が必要となる老齢世代の方や、小中学校に通う世代が存在すると推測される。橿原市が介護福祉あるいは子供の教育、安全性に対して特に積極的に取り組んでおり、他自治体と比べても優秀であるということが伝わるような PR ができているのか不明確。 ・移住促進に向けた様々な取組みが行われており、SNS の活用に関しても進んできていると考える。移住した人が市内に定住するためには、移住促進とは異なるアプローチも必要になることが考えられる。そのため、確実に定住につながるためのサポート体制の充実についてもさらに検討していただきたい。 ・移住関係の施策については、数字で結果が残せるよう引き続き努力してほしい。 ・交流・関係人口の拡大については数字の上からも出ているかと思うが、移住に関しては、企業誘致やニューファミリー層であれば子育て、主婦の労働環境などの整備が影響してくるかと思う。 ・移住者の増大が市政の評価とも言えるのではないでしょうか！その観点ではまだまだ伸びしろがあり、十分という評価はしにくいところがある。何故、移住定住サポートネットワークの活用事例が少ないのか、考察検証が必要。				

	・移住促進ホームページで YouTube を利用して実際に移住した方々を紹介してくださったのは良かった。古民家が好き、歴史が好き、子育てしやすい、という様々なご意見が伝わりやすい。全体を通して、「優しい」、「ほっとする」雰囲気が伝わり、これらと利便性の両立は、気忙しい現代において貴重な、橿原市の価値だと思われる。 ・災害被害が少ないことは移住を考える際に重要なことの一つであろう。災害に関して、橿原市はこれまで被害が少なく歴史的な建造物も残っている。各自訓練は実施しているが、今後、災害時にスムーズな連携し命が守られるよう、取り組みをお願いする。 ・「橿原市移住希望者おためし滞在補助金」は小規模ながら今後の発展に期待する。 ・橿原市移住のデメリットがもしあれば、それに対する行政のサポートが紹介されるとなお良い。 ・多くの媒体をフル活用して、さらに積極的な発信が必要。 ・橿原市の SNS を利用した発信の努力は評価できる。 ・橿原市の「自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくり」、さらには世界遺産を目指す上でなおのこと、画一的なアピールにならず、芸術や自然の美しさという観点からも、ストリートファイター戦略だけではないまちづくりが必要である。 ・ストリートファイターの銅像設置は評価する。『〇〇の聖地』というキャッチフレーズが自然発生するよう継続的に取組みをしてほしい。銅像と一緒に写真撮影しやすいよう、銅像周辺の整備工夫もお願いしたい。 ・積極的な PR 活動が功を奏して徐々にではあるが認知も進み、コロナ以降の宿泊者数も立ち上がり良く回復してきている。 一定の効果が出ており、プロモーションの手段としての方向性は、継続すべきものと認識。 一方で、各種打ち手をより効果的にしていくため、前提となる「橿原市の魅力そのもの」の明確化・明文化を進めていく必要。誰向けに何を推すのかについて、全庁的に共通言語を持ちながら施策を進めるべき。 ・情報発信も順調であり宿泊者数も伸びてきているが、本来の目標である社会増へはつながっていない。社会増減の令和 4 年度と令和 5 年度の違いの要因は何かを分析し、効果的な対策を望む。

②-重点施策(基本的方向)2　自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で 3 月末日時点とする)

今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数(台)



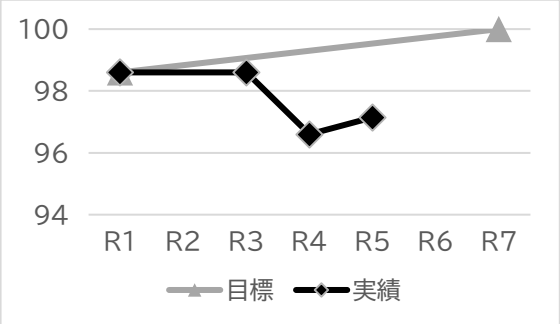
指標の動き及び進捗状況の分析

新型コロナウイルス感染症の影響が弱まったこともあり、以前の利用水準に回復しつつある。今井町のメディア露出も増加傾向にあるため、今後も堅調な伸び率を維持するものと考える。

●観光政策課

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:78,217 台 R7:87,000 台	81,903 台	未達成

構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率(%)



指標の動き及び進捗状況の分析

世界遺産登録に向けて構成資産範囲を拡大したため、史跡指定率は低下しているが、史跡指定面積は増加している。世界遺産登録に向けての追加指定の重要性について広く周知を図っており、継続して指定への理解を推進していく。

●世界遺産登録推進課

初期値 目指す値	R5実績値	進捗状況
R1:98.6% R7:100%	97.15%	未達成

■主な取組み

②-2-(1)　魅力スポット周遊につながるネットワークづくり

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	観光滞在時間延長や橿原神宮から今井町への誘客につながるイベント・体験プログラムの実施	●観光滞在時間の延長を目的に奈良県ビジターズビューロー・橿原市観光協会と連携して市内の世界遺産登録候補地等を巡るデジタルスタンプラリーを実施した。「食・体験」コンテンツは新たな造成は行っていないが、令和 4 年度開発されたメニューについては継続して提供されている。 【成果】 (R3)イベント「KASHIHARA QUEST」参加者:218 名 (R4)「食・体験」コンテンツ造成数:9 (R5)イベント「さららちゃんと! 日本国はじまりの地かしはらを巡る」参加者:57 名	●世界遺産登録候補地を巡る仕掛けにより、世界遺産登録に向けての気運を醸成すると共に、本市の自然・歴史文化遺産を活用した取り組みとなったが少ない参加者にとどまり、参加人数が天候や実施時期の影響を受けやすいことが課題となっている。今後も新たな周遊ルートや体験プログラム等を継続して提案しリピーターを含めた更なる来訪者の増加を目指す。	●観光政策課

ii	博物館としての昆虫館の独自性を活かした自然観察会やイベント、企画展示、自然環境に関する講座の開催	●特別展「やばすぎる！セミ展」では身近なセミから世界の種まで展示解説し、自然科学や生物多様性についての理解を広く啓発した。他にも、民間企業のイベント等に参加し、体験型ワークショップや展示などを行い、昆虫館の周知や生涯学習の機会を提供した。 【成果】 ・開催回数：(R3)特別展 1 回、企画展 2 回(R4)特別展 1 回、企画展 3 回(R5)特別展 1 回、企画展 3 回 ・展示期間内延入館者数：R3-45,849 人/R4-77,733 人/R5-84,118 人	●博物館としての展示や情報の源であり博物館施設の肝でもある標本資料の整理が、学芸員の人員不足のため遅れている。体制の充実を図り、管理運営業務を精査しつつ標本資料の整理を進めていく。 また、県下唯一の自然史系博物館として、学術及び文化の発展や教育の推進に寄与することができるように、調査研究・資料収蔵・教育普及の三つを活動の中心に据え、自然観察会など参加者を集めるイベント開催や、魅力ある特別展や企画展など、インスタ栄えを狙った展示を行っていく。 開館より 34 年が経過し、市民が安心・安全に昆虫館を利用いただくため、経年劣化が進んでいる建築物の保全及び電気機械設備の更新が必要である。令和 9 年度頃までの改修完了を目指し、基本計画の策定など計画的に進めていく。	●昆虫館
iii	「歴史に憩う橿原市博物館」で博物館デビューしたくなるような企画展示やイベント・講座の実施	●展覧会の紹介動画を公開した。 【成果】 ・動画作成本数：R3-7 本/R4-4 本/R5-3 本 ・視聴者数：R3-3,599 人/R4-640 人/R5-863 人 ・展覧会：R3-3 回/R4-3 回/R5-3 回 ・博物館利用者：R3-2,998 人/R4-5,278 人/R5-4,922 人 ●市内宿泊施設と連携し、博物館での学びを楽しむ体験型のツアーを開催している。 【成果】 (R3)ナイトツアー1 回：参加者 12 名 プレミアムツアー14 回：参加者 31 名 (R4)ナイトツアー2 回：参加者 17 名 プレミアムツアー43 回：参加者 86 名 (R5)ナイトツアー1 回：参加者 10 名 プレミアムツアー6 回：参加者 15 名 ●他機関が主催するワークショップへの参加やスポーツと歴史を組み合わせたワークショップを開催した。 【成果】 (R5)他機関のワークショップ参加回数：2 回 他機関と連携したワークショップ開催回数：1 回 ●企業版ふるさと納税「文化財との新しい関わりを提案　未来へつなぐ『マイ文化財』プロジェクト」の取組みについては P.47 を参照	●来館者数の増加を目的に、展覧会の内容を紹介する短い動画を公開した。視聴者数合計及び動画一本当たりの再生回数は、令和４年度よりは増加している。しかし、博物館利用者数は令和 4 年度よりやや減っているため、動画の宣伝効果を高めることが課題である。そのため、視聴者の興味をそそる内容の動画を、より多く作成していく。 ●令和 4 年度は多くのツアー参加があったが、令和 5 年度は市内宿泊施設の運営企業の変更による規模の縮小があった。今後、ツアーを再開できる場合は、ツアー内容の見直しを含めてより魅力的なコンテンツとしていく。 ●コロナ後の来館者数の伸び悩みが運営の課題である。そのため、新たな来館者の獲得を目指し、令和 5 年度は他機関のワークショップへの参加や他機関と連携したイベントを開催し、本市の歴史や文化財の素晴らしさを学ぶ機会を提供した。今後は、令和５年度の取組みを発展させ、多分野の機関と連携を図ったイベントを強化していく。	●文化財保存活用課 ●文化財保存活用課、世界遺産登録推進課

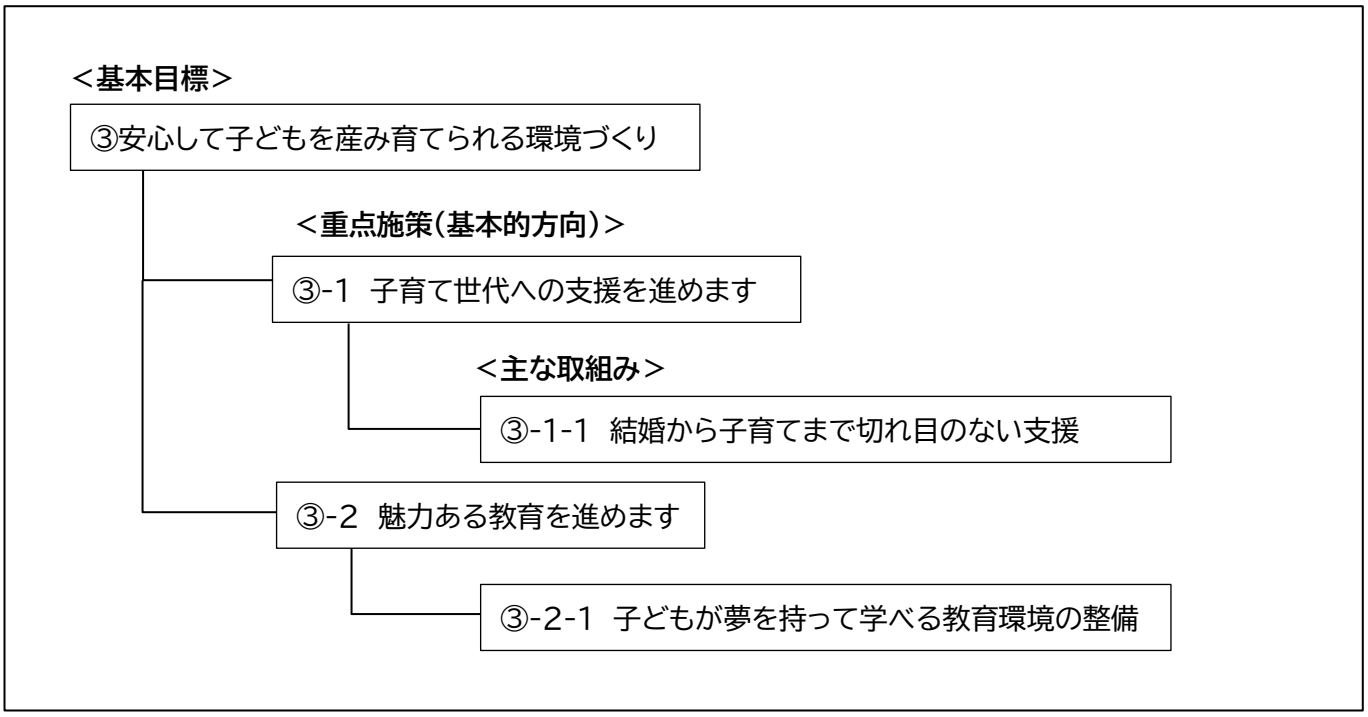
②-2-（2） 世界遺産登録に向けた取組みの推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果（R5）	課題及び対応	担当課
i	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定の追加	●世界遺産候補の構成資産内において、史跡の追加指定が進んだ。 【成果】 ・史跡追加面積：R1～3 年度（17,586.02㎡）、 R4 年度（50,046.23 ㎡）、R5 年度（8,547.24 ㎡）	●世界遺産登録に向けた、構成資産の史跡追加指定には、地権者をはじめ周辺住民の方々に藤原宮跡及び藤原京跡の保護の必要性について理解を得ることが課題である。 世界遺産としての価値を守っていくために、構成資産の歴史的価値と保存の重要性を伝え、指定を推進する。	●世界遺産登録推進課

（単位は年度）

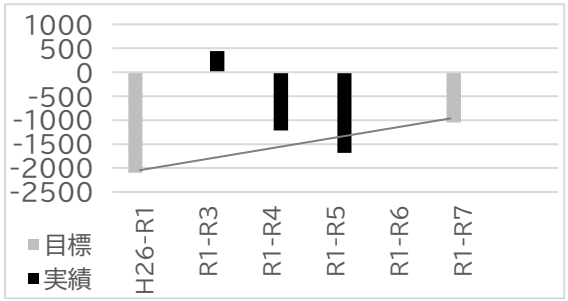
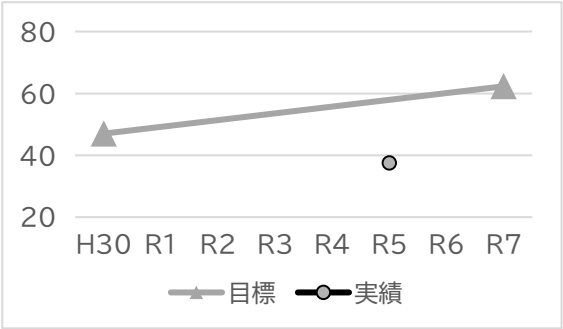
基本目標2－重点施策2 審議会意見					
委員評価（人）	A	B	C	D	
	2	13	0	0	
評価基準等意見・コメント	・KPI 未達成だがコロナ影響から回復中で、達成に近いと考えてもいいのではと思う。取り組み、成果が数字で示されていること、課題への対応のアイディアがあることなども評価できると思う。 ・市民の望む、まちの方向性について、意見交換の機会を持ちつつ、まちの魅力づくりをされたい。 ・”周遊”を目的としたイベント実施は一定評価。一方で、単発のイベントにとどまらず、広域連携も含め橿原市を誰にどのように巡ってもらうのかのビジョンが必要と認識。（そのビジョンを踏まえた「今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数」という KPI そのものの見直しを含む。） ・企画展や動画コンテンツなどは充実してきているものの、効果的な発信に関しては、より SNS やシティプロモーションと一体となった戦略が必要となる。 ・様々な取組みが行われていることは分かるが、それが観光滞在時間延長や誘客につながっているかどうかについて、具体的な成果が見えにくい。昆虫館は順調に入館者数を伸ばしており、今後のインスタ映えを狙った展示について言及されているが、それならば SNS は X だけでなく、インスタグラムの活用について検討されてもいいのではないかと考える。 ・昆虫館の学芸員の人員不足のため標本資料の整理が遅れているとあるが、解決への策は検討されているか。ボランティアの募集が一助となることを願う。 ・歴史に憩う橿原市博物館での博学連携企画展「ここみてや！」は、推理仕立てに橿原市の遺跡から出土した資料の面白いポイントを紹介していて良かったと思う。博物館での体験型のツアーを企画されている努力が評価できる。 加えて、「ここで撮ってね！」というポイントを増やし、見学者が入って面白い写真を撮れるスポットを作ることをご提案したい。同館で令和6年夏休みに予定されている、体験学習イコハク Labo.「藍の生葉染めでTシャツを彩ろう」、あえてひとつの遺跡にスポットを当てる「深堀り 、曲川遺跡」も面白いアプローチだと思う。 ・橿原市博物館の各種イベント、ツアーについて評価できる。一方でプレミアムツアー件数が減少した原因を「市内宿泊施設の運営企業の変更」とされているが、そこを改善すると更なる向上が図れるならば原因詳細を明確にして、次年度以降の取組施策として追加願いたい。 ・世界遺産登録後のソフト・ハード整備が非常に心配である。時間のない中でプロジェクトチームを組んで今後対応してほしい。また、観光戦略、特にインバウンド戦略としてのストリートファイター関連を取り入れ、組織を横軸連携し取り組んでほしい。 ・コロナ禍による落ち込みから順調に回復している。今後はコロナ禍による落ち込み分も含めた回復に向けて頑張ってほしい。 ・世界遺産登録に向けた取り組みに関しては、登録すること自体がゴールではないはずで、”登録を目指す目的”を改めて見つめなおし、登録後の動きも見据えて今から動いていくべき。				

（3）基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり
～子育て支援のさらなる強化～

■施策体系



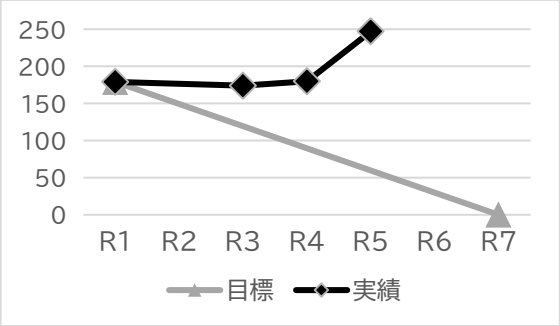
■数値目標（数値は年度で３月末日時点とする）

18 歳以下の子どもの増減			市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合		
					
初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
H26-R1:▲2,101 人 R1-R7:▲1,050 人	▲1, 685 人	未達成	H30:47.0% R7:62.3%	37.5%	未達成

i.　③-重点施策（基本的方向）1　子育て世代への支援を進めます

■重要業績評価指標（KPI）（数値は年度で３月末日時点とする）

待機児童数（潜在的待機児童を含む）



指標の動き及び進捗状況の分析

令和５年度４月から小規模保育事業所が２園開園し34人の定員増があったが、９月に私立保育園１園が70人の定員減を行い、結果的に全体では36人の定員減があった。また、公立園でも保育士不足により、すべての園で入所児童数が定員に達していない。令和４年度からの私立保育園向けの補助事業を５年度も継続し、公立園では多様な働き方を選べるような働き方改革を実施して保育士確保に取り組んでいるが保育士不足の状況が続いている。そのため入所申込の需要に追い付いていない現状であるので、今後も待機児童削減に努める。

●こども未来課

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:179 人 R7:0 人	247 人	未達成

■主な取組み

③-1-（1）　結婚から子育てまで切れ目のない支援

	具体的な取組み	取組み状況及び成果（R5）	課題及び対応	担当課
i	結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくり	●令和３年度から開始した定期的な相談場所である「かしはら婚活ルーム」、縁結び制度についても継続して実施した。縁結び制度については、希望者のお見合いの日程調整をデジタル化することでスムーズな調整が可能となった。 【成果】 （R3）縁結び登録者数：65名 婚活イベントを２回開催し、計38名の参加と９組がカップリングした。親の婚活塾（セミナー）を３回開催し、子の結婚に悩む親同士の意見交換を行い、家族関係の改善につながった。 （R4）縁結び登録者数：108名 婚活イベントを３回開催し、計45名の参加と６組がカップリング。親の婚活塾・男性、女性の婚活塾（セミナー）を９回開催。 （R5）縁結び登録者数：100名 婚活イベントを３回開催し、計70名の参加と12組がカップリングした。なお、年齢別のイベントを実施したことで参加者が増加した。	●令和６年度も「かしはら婚活ルーム」を継続する。ただし、婚活サポーター数が少しずつ低下してきているので、令和６年度はサポーター数を増やすため、周知方法を検討し、サポーターが辞めないように全員が楽しんでモチベーションをアップできるようなイベントを行う。 縁結び登録制度によるお見合いや婚活イベントなどでの出会いの場の提供、子の結婚に悩む親など家族の悩みや不安への支援を行い、地域での婚活サポート体制を周知・定着させる。 ●縁結び登録制度による成婚事例３件と、成果につながっている。今後もサポーター数を増やすなど成婚に至るフォロー体制の充実を図る。	●市民協働課

		イベント同日に男性、女性の婚活塾（セミナー）を開催し、カップリング成立数の上昇につながった。		
ii	一般不妊治療費・不育治療費の助成、産後期家庭への家事援助「ママヘルプサービス」の実施、妊娠期（妊娠 5 か月時）・乳児期（産後 1 か月時）家庭への積極的な電話相談・支援	●妊娠に至るまでの経済的支援を継続実施。妊娠後は、妊娠届出時に専門職が全件面談を実施し、必要に応じて地区担当保健師による継続支援につなげている。令和 4 年度まで実施していた妊娠 5 か月の電話相談のタイミングをより産後のイメージがつきやすい妊娠 8 か月の時期に変更し、アンケートや電話により状況把握を行い、必要な支援を実施している。産後 1 か月時にも専門職から電話で全件状況把握をおこない、訪問につなげている。 【成果】 ・妊婦健康診査：R3-9,727 件/R4-9,203 件/R5-8,771 件 ・一般不妊治療費助成：R3-142 件/R4-129 件/R5-144 件 ・電話支援等の実施率 （妊娠 8 か月時）R4-96.0％/R5-98.0% （産後 1 か月時）R4-97.6％/R5-96.5%（産後 1 か月で連絡が取れなかった場合にも産後 4 か月までの乳児家庭全戸訪問事業のタイミングまでに全件状況把握）	●令和 6 年 4 月よりこども家庭センターを設置し、母子保健機能と児童福祉機能を一体化させることで、切れ目ない支援に向けた体制を強化する。	●こども家庭課
iii	保育士・幼稚園教諭が集まる環境づくり	●私立保育園に対して 常勤保育士1人当たり月額 20,000 円を給料に上乗せする保育士定着支援補助金や、保育士奨学金返済支援事業補助金、保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金を創設した。 【成果】 ・保育士定着支援補助金申請者数：R4-198 人/R5-202 人（見込） ・保育士奨学金返済支援事業補助金申請者数：R4-12 人/R5-11 人 ・保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金申請者数：R4-0 人/R5-1 人 ●公立保育所・幼稚園に対して ・保育と離れた場所で作業できるノンコンタクトタイムを継続した。 ・橿原市のホームページで採用関係をわかりやすくし、市の公式 LINE から保育士募集のページや保育士募集の YouTube 動画を視聴できるようにした。 【成果】 ・ノンコンタクトタイムの実施で、帳簿記録など勤務時間内で処理できた。時間外勤務等の削減の傾向がみられる。 ・年度途中で 24 人の保育士を採用した。	●【課題】 私立保育園、公立保育園の両方ともに、保育士を募集しても希望人数まで応募者が集まらない園がある。また、退職者もあり、全体として保育士が不足している。 【対応方針】 （私立） ・保育士定着支援補助金等の補助金の継続。 ・保育士確保に向けた新たな取り組みを検討。 （公立） ・働きやすい環境づくりのため、柔軟な働き方の構築。 ・保育と離れた場所で作業できるノンコンタクトタイムをを取得できる体制づくりの継続。 ・休憩時間の確保の取り組みの継続。 ・朝夕パート保育士を増員し、常勤保育士の負担を減らす。	●こども未来課
iv	支援が必要な子どもに対する切れ目のない支援の実施	●3 か月児、10 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳 6 か月児健康診査や 6～7 か月児健康相談、すこやか子ども相談を継続実施している。健診未受診者に対しては、訪問等により状況把握をおこなっている。また、子	●発達会議では、こども園や幼稚園の集団生活において発達の気になる幼児について情報共有をおこなっており、幼児健診時に保健師がその情報をふまえて注意深く問診を実施し、心	●こども家庭課

		ども家庭相談室とはこんにちは会議、こども発達支援課とこども未来課とは発達会議を実施し、支援が必要な児に関する様々な情報共有をおこなった。 【成果】 ・1 歳 6 か月児集団健診受診率：R3-97.3%/R4-99.9%/R5-98.1% ・3 歳 6 か月児集団健診受診率：R3-93.5%/R4-97.6%/R5-95.6%	理相談等へつなげている。今後も継続実施していく。	
		●3課による発達会議で気になる子どもの発達の情報共有 【成果】 （R4） ・2 か月ごとに開催できた。特に発達の気になる乳幼児について健診時に把握できる視点が拡充でき、より有意義な指導と健診の実施につながったと評価できた。 ・0～3 歳児の乳幼児健診と情報をつなげることで早期に子の成長に関わり、専門分野との連携もスムーズになってきている。 （R5） R4 の取り組みが継続できた。	●特に発達の気になる乳幼児についての連携はスムーズになってきたが、まだ不十分である。今後は私立保育園との連携についても、話し合いを深めていく。	●こども未来課
		●医療的ケアの必要な児童に看護師を配置し支援を行うことができた。 看護師の雇用単価の引上げR4からR5は 20 円アップした。 【成果】 ・看護師任用人数：R3-3 名/R4-3 人/R5-4 人 ・派遣校数：R3－小学校 2 校,中学校 0 校/R4－小学校 2 校,中学校 0 校/R5-小学校 3 校,中学校 0 校	●医療的ケアに対応する看護師人材の確保が年々難しくなってきている。今後医療的ケアの必要な児童生徒が増えた際に、十分な支援ができなくなる恐れがある。必要な時期に人材を確保できるようにし、学校や他課とも連携を密にとりながら調整を図っていく。また、雇用単価についても、R5からR6は 140 円アップし、支援に必要な人材確保を目指す。	●学校教育課
v	支援が必要な子どもが安心して集団生活・学習ができるよう、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回支援や相談	●専門家チームに同行し巡回に参加して支援の必要性について情報共有して乳幼児の支援の充実を図った。 【成果】 （R4） ・年間 30 回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。 （R5） ・年間 35 回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。	●乳幼児の支援の方法や環境構成について、より効果的な巡回支援の方法を今後も検討していく。 ・各園から上がってくる特別な支援を必要とする子どもたちの保育を参観し、課題について共有し適切な支援に繋げる。 ・提出書類の種類を減らし、巡回の方法を検討したことで園の負担は前年度より軽減されたが、巡回相談に対して、各園の求めていることと実施している内容にずれが生じることがあるため、現場の職員が知りたい情報に添えるような巡回の仕方について、今後も検討を継続していく。	●こども未来課
		●支援の必要な子どもに対し、幼児療育教室とかしの木園において専門職員が子どもを観察し、一人ひとりの持つ能力を最大限に伸ばす療育を行うと共に、子ども	●支援の必要な子どもとその家族の多様化と相談内容の複雑・多様化の傾向により、対応が難しいケースがある。より質の高い療育と保護者支援、相談支援を提供できる人材の育成と	●こども発達支援課

		の発達に不安や悩みを持つ保護者支援も行った。就学前と就学後の相談部門間の連携にも取り組んだ。 【成果】 ・児童発達支援事業所「かしの木園」事業所アンケート、子どもと保護者の満足度：R3-95%、R4-95%、R5-93% ●幼稚園・保育所への巡回訪問については、心理相談員を中心とした専門職チームによる訪問支援によりインクルーシブな視点で保育・教育についての検討を行い、発達に遅れや偏りがあると思われる子どもへの関わり方についてカンファレンスの機会を持った。 小学校・中学校への巡回訪問については、各学校や学校教育課と連携し、指導主事が中心となって訪問支援で把握した子どもの状態に応じて教育相談や検査実施につないだ。 また、特別支援教育に関する教職員研修会を実施した。 【成果】 教職員研修会アンケート　参加者満足度：R3-100%、R4-94%、R5-99% （R3）巡回訪問依頼のあった小中学校 20 校中 20 校実施（小学校 16 校、中学校 4 校） 巡回訪問依頼のあった幼稚園・保育園 23 園中 23 園実施（公立園 14 園、私立園 9 園） （R4） ・巡回訪問支援振り返りアンケート ①幼稚園・保育園への実施分　満足度 99% ②小中学校への実施分　満足度 100%・ （R5） ・巡回訪問支援振り返りアンケート ①幼稚園・保育園への実施分　満足度：100% ②小中学校への実施分　満足度：100%	更なる連携を行っていく。各専門職と庁内関係課、医療機関や相談支援事業所等の関係機関との連携を更に強化し、支援の必要な子どもとその家族のニーズに合わせたきめ細やかな療育や支援、就学前と就学後の連携にも取り組み、より充実した相談支援を提供する。 また、安全計画、業務継続計画（BCP）、虐待防止対策、感染症拡大防止対策については、かしの木園（児童発達支援事業所）を運営する課として必要な計画を策定し、必要な対策を講じていく。 ●就学前巡回訪問を必要とする園は多いが、巡回訪問の専門性を有する心理相談員の確保に苦慮する状況が続いている。また、相談内容の複雑・多様化へも対応する必要があり、人材の確保と心理相談員のスキルアップと対応力の向上に努める。 就学後巡回訪問では、ICT の活用を含めたユニバーサルデザインの視点を持った多様な学びの保障について課題がある。発達障がいを含む様々な特性を個性と捉えるダイバーシティ＆インクルーシブな社会実現のための啓発にも取り組みながら、特別支援教育の視点を取り入れた授業・学級づくり、特別支援学級、通級指導教室担当者への助言と指導、専門性向上のための研修を実施し、状況により医師等の相談、教育相談や検査実施につなげる。 また、感染症拡大防止対策については、必要な対策を講じながら、相談や研修の実施を継続する。	

vi	子どもや保護者に向けたあそびの提供や講座、相互交流イベントの開催	●「家庭教育支援事業」 子育ての悩みを参加者で共有し、解決することを目的として、乳児や未就園児・保護者を対象として、身体や身近なものを使った遊びや保護者同士の交流を中心とした講座を実施 【成果】 リズム遊びⅠ、通園グッズ作り&みんなであそぼ、ビギナーママプログラム、赤ちゃんとあそぼ、はればれ子育てプログラム、体育遊び： (R3)全 62 回開催、大人 571 人、子ども 1,262 人、計 1,833 人 (R4)全 71 回開催、大人 975 人、子ども 1,378 人、計 2,353 人 (R5)全 67 回開催、大人 1,360 人、子ども 1,442 人、計 2,802 人 子育ての悩みを同じ境遇の人と共有することができ、解決へつながりそうであるとの感想があった。	●コロナの感染症指定が 5 類へ移行となったことにより、定員を少し増やした講座もある。しかし、さらにそれを上回る参加者があった講座もある。 ●保護者の子育ての悩みなど解決することができ、また同世代の交流にも寄与することができ、参加者の満足度は高い。引き続き、参加者の意見を聞き、内容を検討しながら継続する。	●生涯学習課
vii	地域での子育て支援や児童虐待から子どもを守る体制の充実	●地域子育て支援拠点(こども広場・子育て支援センター)において子育てに関する相談や情報交換ができる機会・場づくりを行った。 ファミリー・サポート・センター事業は広報掲載や情報パンフレット等で広く市民へ情報提供する他、民生委員やシルバー人材センターへの情報提供やファミサポ通信を作成し、窓口での配布やホームページへの掲載など援助会員の確保に努めた。 【成果】 ・地域子育て拠点延べ利用人数：R3-16,482 人 /R4-17,442 人 /R5-23,370 人 ・地域子育て拠点特別講座・子育て講座開催回数：R3-29 回/R4-31 回/R5-30 回 ●問題を抱えた家庭に対応するため、子ども家庭総合支援拠点として、多様な専門資格を持つ家庭児童相談員を配置している。また、要保護児童対策地域協議会を充実して関係機関の連携を図り、子どもを守る体制を整えた。 【成果】 ・要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催回数：R3-37 回、R4-80 回、R5-93 回	●地域子育て支援拠点と子ども家庭総合支援拠点でそれぞれ相談業務を行っている。両拠点は物理的距離があるため、デジタルツールなどにより情報共有をおこなっているが、より強く連携できるよう、今後は打ち合わせの場を増やすなどの検討を行っていく。また、利用者を適切な窓口・機関等とつなぎ、保護者が円滑に子育て支援サービスを利用できるように支援する「利用者支援事業」を地域子育て支援拠点においても実施し、担当職員の連絡会を設け、連携強化を図る。	●こども家庭課
viii	保育・教育環境の充実・整備及び多様な保育ニーズに対応した保育所・幼稚園の適正化	●橿原市公私連携法人指定審査委員会において、公私連携法人選定のための認定こども園の整備・運営等の諸条件及び募集要項の作成、並びに同法人の公募及び審査を行い、同法人候補者を選定した。 また、公立幼稚園の再編による公私連携幼保連携型認定こども園の新設については、保護者・地域住民に説明を行い一定の理解を得られた。	●公私連携幼保連携型認定こども園の開園に伴う、公立幼稚園の閉園については、一部の保護者に十分な理解を得られていない。理解を得られるよう、今後も一層丁寧な説明を尽くしていく。 また、公私連携幼保連携型認定こども園の開園まではタイトなスケジュールになるので、厳密な進捗管理を行い、	●こども政策課

		【成果】 ・公私連携法人候補者及び次点候補者の決定 ・橿原市公私連携法人指定審査委員会の開催回数：3回	公私連携法人等と連携を図りながら、地元や保護者への説明会を行い、諸準備を進めていく。	

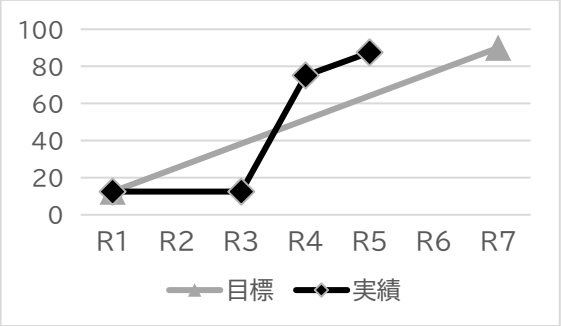
（単位は年度）

基本目標3-重点施策１　審議会意見					
委員評価 （人）	A	B	C	D	
	3	9	3	0	
評価基準等 意見・コメント	・各個別施策については、一定評価。一方で、KPI については構造的に各取り組みとの関係性が不透明であり、これだけでは必ずしも施策効果の測定は難しいのでは。その点で、基本目標に紐づく数値目標まで見据えるのであれば、プロモーションの意味も込めて、より”突き抜けた”施策の打ち出しがなければ難しいと認識。他の施策との優先順も含め、”橿原市の子育ての強み”を作るための優先順位付け・リソースの重点配分が必要に思える。 ・待機児童が KPI として適当かは意見があるところと思う。取組みも課題に対応して行われているが、実施側の課題対応に追われて、KPI にどうつながるのかがはっきりしないように思う。 ・待機児童数が増加しており、早急に対策が必要であるが、保育士の確保のための優遇措置などの継続検討に加え、民間事業者のサポート体制の強化も進める必要があるのではないか。 ・頑張りが成果に表れていない。子育て支援は全国で取り組まれており、橿原市ならではの魅力を創造し、発信していく必要がある。 ・こども家庭センターの設置による今後の取り組みに期待する。特に支援が必要なこどもに対する専門家チームに加え、学校現場の教員に対する理解の促進も重要。 ・具体的な取組みの一つ一つについて、必要な支援や現場のニーズに合わせたサポートの構築の努力が続けられていることが分かる。一方で、保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金の申請が令和 4 年度0人、令和 5 年度 1 人であったことについては、この補助金の必要性やどれだけのニーズがあるのかの再検討が必要であると思われる。また、ファミリー・サポート・センターの援助会員の確保に努めたとあるが、多くの市町村で援助会員と依頼会員の人数のギャップが課題となっている中で、本市ではどのような状況なのか、それぞれの人数を明記して、取組みの効果が明確に分かるようにしていただきたい。 ・保育士確保の補助金など確保に向けた取り組みをしているが、結果が出ていないので再考する必要がある。 ・多面的な取り組みから一定の成果は上げてきていると判断しました。特に 0 才～18 才までの医療費助成については、移住の決め手にもなったとの SNS への書き込みを目にしたこともありました。ただ、完成形ではないので、引き続き取り組みを進めてほしいと思います。 ・現在、保育士不足は深刻な状況と言える。その中で、24 名採用されたことは評価できる。 ・保育士不足への対応が見えない。企業誘致については具体的取組が記載されていたため消極的だと感じる。 ・過去に保育士をしていた方への復職に関するアプローチ、復職支援金等について検討願いたい。 ・幼稚園、保育所でのモンスターペアレンツ問題が顕在化されている件について、現場実態の把握とフォローを行って頂き、離職防止対応もお願いしたい。 ・支援が必要な子どもへの施策が様々進められていることは大いに評価できる。 ・市としての施策も重要であるが、市内の各園・小中学校との連携を深め、それぞれに支援する体制を整えることが有効だ。				

ii.　③-重点施策（基本的方向）2　魅力ある教育を進めます

■重要業績評価指標（KPI）（数値は年度で 3 月末日時点とする）

ICTを毎日活用した授業の割合（小学校）



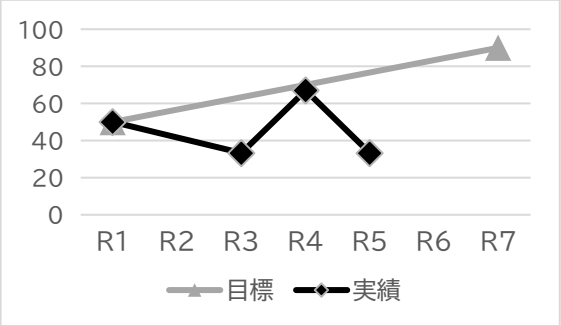
指標の動き及び進捗状況の分析

学習用端末やデジタルテレビ等の環境整備も進み、令和 5 年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置（プロジェクター、電子黒板など）の ICT を活用した授業を 1 クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値を大きく上回り、県、全国平均も上回っている。また、令和 5 年度第 2 回学習用パソコンの活用状況調査（2023/12/22）によるとほぼ毎日活用している割合は 51.1%であるため、今後継続的に、様々な研修機会を通し効果的な ICT の活用の取り組みをすすめていく。

●学校教育課

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:12.5% R7:90.0%	87.5%	達成

ICTを毎日活用した授業の割合（中学校）



指標の動き及び進捗状況の分析

令和 5 年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置（プロジェクター、電子黒板など）の ICT を活用した授業を 1 クラスあたりほぼ毎日行った割合は前年度を大きく下回っている。（週 3 日以上と合わせると 83.3%）また、令和 5 年度第 2 回学習用パソコンの活用状況調査（2023/12/22）によるとほぼ毎日活用している割合は 34.7%（中学校）であるため、中学校における ICT を利活用した授業改善について、白橿中学校をモデル校としてリーディング DX 事業での取組を広く普及させる取組を推進する。

●学校教育課

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:50.0% R7:90.0%	33.3%	未達成

■主な取組み

③-2-(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	新時代の学びを支えるICT教育の整備	●一人一台端末を利活用した授業改善への取り組みについて、中学校は教科別に、小学校は希望のある学校に、ロイロノートを活用した研修を実施。また、オンライン国際交流授業やオンライン学校間交流を実施。 【成果】 授業における学習用端末の使用状況について(2 学期)アンケートをとったところ、平均週1回以上の頻度で使用している職員が小学校で(R3-7 割/R4-7 割 6 分/R5-8 割 2 分)、中学校では(R3-3 割/R4-5 割 4 分/R5-4 割 5 分)と回答。	●少なくとも週1回以上、学習用端末を使用した授業改善に取り組む職員の割合が小学校では 8 割を超えた。一方中学校での利活用には課題が残る。 今年度は、ICT 端末の学習場面における適切な利活用をした授業づくりについて、引き続き、ICT 支援員やロイロノート担当者と連携し、教職員のレベルに応じた研修の開催など、ICT の有効的に利活用の推進に取り組むとともに、国のリーディングDX 事業に採択された白橿小中学校における「個別最適な学びと協働的な学び」の一体に向けた取組を推進し、それらの取組を市内に広げたい。	●教育総務課 ●学校教育課
ii	こどもたちが自分の命を大切に考え、すべてのこどもたちが教育活動に参加できる環境の整備	●外部講師を招いて命・人権等に関する学習の実施。不登校児童生徒に対する適応指導教室の利用に際して、ICT 端末を利活用したリモート授業を実施。 【成果】 いのちの学習:H27-22 校/H28-21 校/H29-20 校/H30-8 校/H31-22 校/R2-未実施/R3-未実施/R4-6 校/R5-15 校	●各校の教育目標に照らし合わせて、外部講師を効果的に活用する事業を実施してきたが、令和 2・3 年は外部講師を招聘したいのちの学習は実施できなかった。令和 4 年度は 6 校、令和 5 年度は 15 校が実施している。令和 6 年度は、外部講師招聘予算を活用した特色のある学校づくりに向けた学校の主体的な取り組みを推進することに加え、小学校 5 校・中学校 2 校を対象に、こどもたちへ命の大切さを伝える授業を、地区医師会 医師会の先生方を学校にお迎えした授業を実施する事業を再開する。	●学校教育課
iii	文化財や昆虫を題材に学校と連携したアクティブ・ラーニング(主体的・能動的な学習)の実施	●文化財を活用した教育プログラムや、史跡新沢千塚古墳群や市内出土資料を活用した校外学習の実施、博学連携企画展を開催した。 【成果】 (R3)奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1 回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「弥生 ART を科学するⅡ～弥生人の見たもの～」開催、校外学習 6 校実施。 (R4)博物館実習生との博学連携企画展「これ、おもろ。知らんけど。」開催、校外学習 8 校実施。 (R5)奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1 回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「ここみてや！」開催、校外学習 7 校実施。 ●橿原市・明日香村・高取町の各小学校 3 年生を対象に、理科の授業で使用できるよう小学校学習指導要領に準拠したモンシロチョウの飼育教材を配布した。また、配布の際、先生方にモンシロチョウの採卵方法、プラスチックカップで幼虫を飼育する方法などの説明を行った。 【成果】 ・出前授業実施校:(モンシロチョウ)R3-12	●校外学習で来館した小学生からは実際に出土品を触り、古墳に入った体験で文化財に興味を持った感想が多くみられ、歴史や文化財への関心を高め、学ぶ機会を提供したことを確認した。 博学連携企画展では、奈良県立橿原高等学校考古学研究部生徒に考古資料の視点から資料の見方を紹介する展示を行った。来館者からは、歴史博物館では見たことのない内容であるといった意見や、小学生児童にも分かりやすく楽しめる等の意見をいただいている。 また、近年、新たな取り組みとして行っているユニバーサル展示は、触れる資料・仕掛けを充実させることで、資料に触れて楽しむ機会を増やすことができた。 ●新型コロナウイルス対策及び職員の負担軽減のため、出前講座は実施していない中ではあるが、モンシロチョウの飼育教材の配布や飼育方法の説明により、子どもたちの身の回りに見られる昆虫について、飼育する中で昆虫の成長の過程や昆虫の体のしくみに着目することのできる学習機会を提供できた。 今後も継続して、子どもたちが身の回りの	●文化財保存活用課 ●昆虫館

		校 (メダカ)R3－1 校 ・教材配布校:R4-15 校/R5-15 校	昆虫を題材にし、豊かな自然や生物を愛護する気持ちを育むきっかけとなるような学習ができるよう学校へ提供していく。	

（単位は年度）

基本目標3-重点施策 2　審議会意見					
委員評価 （人）	A	B	C	D	
	4	11	0	0	
評価基準等 意見・コメント	・ICT を活用した授業は一般的になりつつあり、現場の教員の方々の努力に敬意を表する。こどもたちの ICT 教育の高度化のみならず、ICT を活用した現場の教員の負荷軽減や働き方改革も十分進めていただきたい。 ・白橿小中学校をロールモデルに、市内に展開していく方針は賛成で、まずは先進事例をしっかりと作っていってほしい。 一方で、特に中学校において、「大型掲示装置の ICT を活用した授業を 1 クラスあたりほぼ毎日行った割合」が前年割れし、かつ、「学習端末の使用状況」も低調にとどまる点については、具体的な課題に応じた打ち手を検討すべき。 ・学習用端末の使用状況で、中学校では R4 より低下している原因の追求と対策をお願いする。まだまだ割合が少ないと感じるが、その原因に対する対策が必要。 ・すべての学校教育段階で ICT の活用が重視されている中において、中学校での ICT を活用した授業の実施割合の低さは課題であり、前年度から1割近く下がっている点は問題であると考え、B 評価とした。その背景についての言及がないため憶測になるが、それが教員の ICT リテラシーや活用能力によるものであるならば、さらなる研修の充実や使いやすい ICT 教材の導入を進めてもらいたいと考える。 ・未達成の方の KPI については、課題、対策が模索中でこれからという印象。橿原市は全国的にはうらやましい歴史、自然の教育環境があると思う。ICT だけが評価ではないかもしれないが、ICT を適切に使い慣れることは将来も必要だと思うので、歴史や自然を ICT に活用した橿原市らしい教育もあるかもしれないと感じた。 ・ICT 教育の整備が出来ており、概ね対応が出来ている。 ・「魅力ある教育」の「魅力」は何か、橿原市の特徴を活かした魅力向上を検討し、展開していく必要がある。 ・小中学校で、ICT の活用が増えていることは、評価できる。しかし、より重要なことは ICT が有効活用されているかどうかということである。 ・ICT を毎日活用した授業の割合（中学校）が未達成とのことだが、これがネガティブな数値だとは安易には言うことはできない。ICT を活用した教育の結果を見るのは 20 年後になるとして、思考力を育てるという視点を持っていただきたい。多様な学びをされたい。 ・自然豊かな橿原市を、教育のモデル都市にされたい。社会・行政の DX 化能率を高めることは必須だが、教育については考えていただきたい。 ・こどもたちへ命の大切さを伝える授業を再開されるとのことは評価できる。リタイアされた先生や名誉教授にも力をお借りして、この教育活動を続けられることに期待する。また、子宮頸がんワクチンについても、知識を広められたい。 ・万葉ホールに学習スペースができたことはとても良い。部屋はやや暗いが、各机に電気スタンドを置いてくださっているので、学習に利用していただきたい。 ・橿原市では令和5年度2学期と3学期、小学生と中学生を対象に給食費が無償だった。2023 年度時点で全国地方自治体の3割が給食費完全無償化をした。「子どもが夢を持って学べる教育環境」の基礎として、「すべてのこどもたちが教育活動に参加できる環境の整備」のため、橿原市の給食費の完全無償化をお願いしたい。 ・博学連携企画展には新鮮な視点もあり評価できる。今後も期待する。				

（4）基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり
～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～

■施策体系

＜基本目標＞

④安心して健康に暮らせるまちづくり

＜重点施策（基本的方向）＞

④-1　地域住民と連携したまちづくりを進めます

＜主な取組み＞

④-1-1　防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進

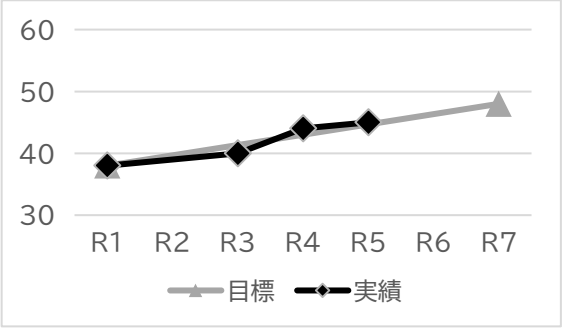
④-2　奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

④-2-1　先進技術を活用した健康増進のまちづくり

④-2-2　スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進

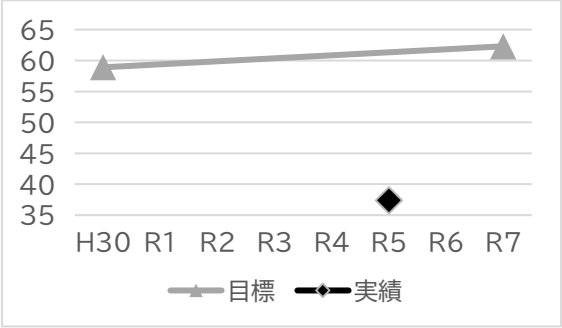
■数値目標（数値は年度で３月末日時点とする）

災害協定件数



初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:38 件 R7:48 件	45 件	達成

市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合

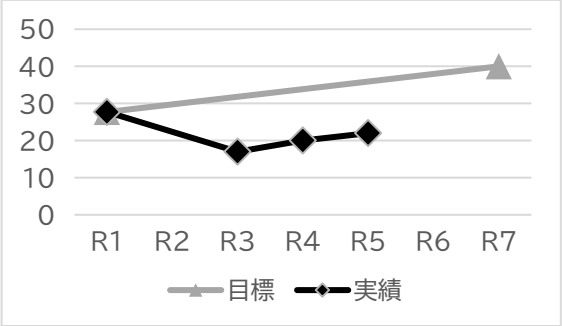


初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
H30:58.9% R7:62.3%	37.4%	未達成

i.　④-重点施策（基本的方向）1　地域住民と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標（KPI）（数値は年度で３月末日時点とする）

安心パーク利用率（土・日・祝日における訓練・講座）



指標の動き及び進捗状況の分析

令和５年５月８日以降にコロナ５類移行に伴い、安心パークでの消防訓練や防災講座の内容をコロナ前の状況に戻したことで、今まで参加してきた自主防災組織等の訓練参加人数の増加や今までコロナにより訓練参加を控えてきた自主防災組織が参加するなどにより前年度に比べ 10%の増加となった。

●危機管理課

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:27.7% R7:40.0%	22%	未達成

■主な取組み

④-1-（1）　防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進

	具体的な取組み	取組み状況及び成果（R5）	課題及び対応	担当課
i	空家等の発生予防、早期発見による適正管理の促進と再生利活用による地域活性化の実施	●派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を毎月各１回公募し、全ての申込者への対応ができた。 【成果】 ・住宅・建築物相談会：R3-4 回/R4-3 回/R5-6 回 ・空家等相談会：R3-8 回/R4-7 回/R5-3 回 ●流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体と協力して流通サポートを行う空家等対策プラットホーム関係団体会議を運営しているが、R5年度は関係団体会議を開催し1件について問題解決にむけて取組中である。 【成果】 ・関係団体会議：R3-1 回/R4-未開催/R5-1 回 ・相談案件数：R3-4 件/R4-0 件（対象案件なし）/R5-1 件 ●地域活性化を目的として空家等を利活用し地域のコミュニティ施設等として再生を行うモデル事業に補助を行う空家等利活用再生補助の応募を行った。相談案件はあったが交付申請に至らなかった。 【成果】 （R3）1 件（600 万円）・ｺﾐｭﾆﾃｨ＆ﾌﾞｯｸｶﾌｪ （R4）0 件 （R5）0 件	●市民からの問合せや相談に対し、問題内容を確認し、各相談会への申込に繋げている。専門家に相談しアドバイスを受ける事により問題解決への進め方を認識し、不安解消に繋がっている。 ●流通困難な空家等に対し各種専門家団体と協力して流通サポートを行う体制は、空家等問題解決には必要な取組であり、民間流通を阻害しない仕組みで体制維持できるよう関係団体と協議していく。また、所有者等が自ら問題解決に向け進めれるよう、窓口や各種相談会を通じ情報提供やアドバイスする取組に重点を置いていく。 ●空家等対策の補助制度では、利活用再生事業に重点を置き取り組んできたが、今後、空家等の増加により周辺の生活環境が問題となることが見込まれることから、空家等の解体・除却等に対する補助創設の目途がたった。	●住宅政策課

		●地域住民と協働した橿原市空家コーディネーター制度があり、自治会からの推薦者を対象に今年度は対面での研修会を 2 回実施し、空家コーディネーターとして認定した。 【成果】 ・R4　空家コーディネーター新規認定者：57名 ・R5　空家コーディネーター新規認定者：6名	●地域事情に精通している自治会役員等が空家等対策に関心を持ってもらうことで、まちづくり活動の一環とした空家コーディネーター制度を継続し、地域と連携した空家等の対策を定着させているが、今後は研修内容を吟味するとともに各地区のコーディネーター認定者数のバランスも加味して推薦していただきたいと考える。	
ii	通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示	●通学路交通安全プログラムとして、教育委員会、警察、学校関係者、道路管理者等で合同点検を実施。 (R3)八木中学校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など 25 箇所を整備。 (R4)大成・橿原中学校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など 3 箇所を整備。 (R5)光陽・白橿・畝傍中学校区を点検し、交差点カラー化や足形マーク・路面標示・外側線等の補修など 3 箇所を整備。 ●通学路緊急合同点検により抽出した要対策箇所のうち未対応の箇所について整備を実施。 ・緊急合同点検箇所カラーリング実施：R3-34 か所/R4-35 か所/R5-21 か所 【成果】 通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示を行うことで、児童生徒が登下校で通行する道路の注意喚起や歩行者や自転車利用の安全対策の整備が図られた。	●関係機関と連携し合同点検を実施し計画的かつ効率的に保全しているが、交通量の増加に伴う損傷、経年劣化などにより維持修繕が必要な個所が多くなっている状況は変わらない。今後も自治会やPTA、学校等多方面からの情報収集に努め、合同点検を実施することにより、状況を適切に把握し安全対策の整備を図っていく。併せて、要対応箇所の危険度の迅速な判定やそれに伴う修繕のみならず、各校における子どもの危機対応能力向上を図るための取組として安全指導を適切に実施するよう指導しており、今後も継続して周知・啓発していく。	●学校教育課 建設管理課
iii	防災講座や出前講座による防災知識の啓発	●市民に災害リスクや災害への備えについて周知する機会として出前講座・防災講座を 89 回実施することで、防災意識の向上を図った。 【成果】 ・安心パーク防災講座：R3-36 回/R4-47 回/R5-52 回 ・出前講座（防災）：R3-0 回/R4-2 回/R5-37 回 ・防災教育：R5-6 回	●出前講座・防災講座の実施回数は増加傾向にあることから、防災意識の向上に一定数寄与しているものの、受講団体の多くが自主防災組織や自治会であり、参加者の固定化が懸念される。令和5年度より小・中学生を対象とした防災教育を開始しており、令和6年度においては当該事業をより充実させていくことで、幅広い年代層への参画を目指し、本市の地域防災力の強化に繋げる。	●危機管理課
iv	道路の安全対策、河川カメラの設置による防災対策、脱炭素社会に向けたコミュニティづくり	●企業版ふるさと納税「市管理道路の安全対策プロジェクト」の取組み P.48 を参照 ●企業版ふるさと納税「地域デジタル化推進プロジェクト」の取組み P.47 を参照 ●企業版ふるさと納税「エコライフ推進プロジェクト」の取組み　P.49 を参照		●建設管理課 道路河川課 ●デジタル戦略課 ●環境政策課

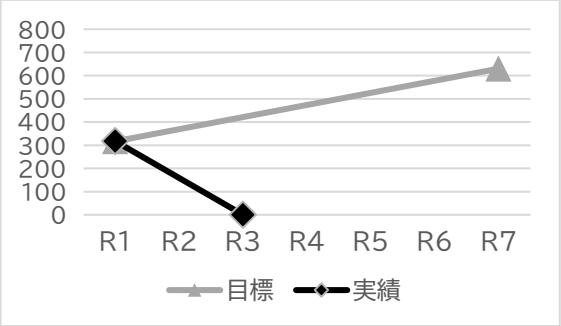
（単位は年度）

<table>
<tr><th colspan="6">基本目標4-重点施策１　審議会意見</th></tr>
<tr><td rowspan="2">委員評価
（人）</td><td>A</td><td>B</td><td>C</td><td>D</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>6</td><td>6</td><td>3</td><td>0</td></tr>
<tr><td>評価基準等
意見・コメント</td><td colspan="5">・医師の数が多いことは、橿原市と人口が近い市との比較でも明らかであるが、市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合の値が未達成とのことについて考えたい。
・安心パーク利用率は目標には達していないが前年度から増加しており、具体的な取組みは効果的に実施できていると考えられることから、A 評価とした。
・安心パークの利用率、地域の防災活動は、コロナ禍の落ち込みから順調に回復してきたと思う。今後はコロナ禍による落ち込み分も含めた回復に向けて頑張ってほしい。
・KPI 未達成だが　コロナの影響から回復中で、達成に近づく方向だと感じた。取組み、成果などもプラスに評価できると思う。交通安全は終わりのない取組みだと思うが、通学路対策を地元や関係機関と連携して行っているなど、少しずつでも進んでいることは大切なことだと思う。
・コロナの影響もありコミュニティ活動が制約されていたものの、徐々に地域の防災・防犯・交通安全につながる取り組みが進みつつあり、コミュニティ活動も活発化してきている、引き続き努力していただきたい。
・「地域住民と連携したまちづくり」「コミュニティづくり」という観点を目標・方向性に掲げている一方で、施策の内容としては市（行政）が市民に提供する施策が中心。（企業版ふるさと納税に紐づく各種プロジェクトを含む。）
・市民参画の仕組み・プラットフォームをどう作っていくかという観点での打ち手の検討も期待したい。
・橿原市は自然災害には地形上強いという利点を強調し、災害時の避難場所として県内・市外場合によっては県外からの受け入れなどを前面に出した政策を打ち出し、まちづくりの中心となり得るような建造物（アリーナなど）の構築など国・県とも連携し、戦略的に進めてほしい。
・空家等利用活用については、「産・官・学」協働のでの取組等も検討してみてはどうか。
・空き家相談会の件数が減少しているが、空き家が減少している実感はない。能動的な取り組みに期待する。
・通学路の安全確保については、点検・整備、周知、啓発の取組みを引き続き希望する。
・通学路の看板を新しくする際には、マナーを守る方と、一部のそうでない方両者へ、「注意！」よりは「マナーを守ってくれて、ありがとう！」といった前向きなメッセージをお願いしたい。
・カラーリング実施件数が減少しているが、対象個所に対する進捗率で記載した方が取組み度合が分かりやすい。</td></tr>
</table>

ii.　④-重点施策（基本的方向）2　奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標（KPI）（数値は年度で 3 月末日時点とする）

奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数

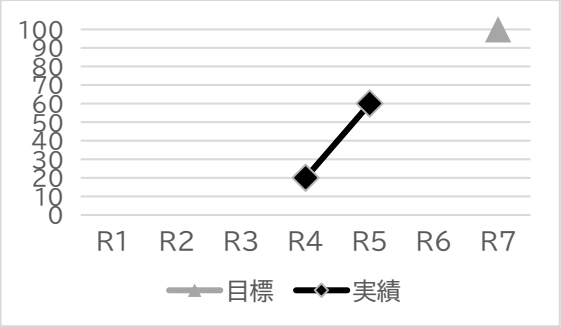


指標の動き及び進捗状況の分析

「健康かしはら 21 講座」の教室を開催していたが、令和 3 年度より新型コロナウイルス感染症拡大のため教室を廃止とした。

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:317 人 R7:630 人	－	その他

＜参考代替KPI＞



＜参考代替 KPI＞

R4 年度から実施している多世代サッカー交流大会で、小学生向けのスポーツ検診を実施していることから、参考として以下の代替 KPI を設定した。今後他事業においてもスポーツ検診を実施できるように努めていく。

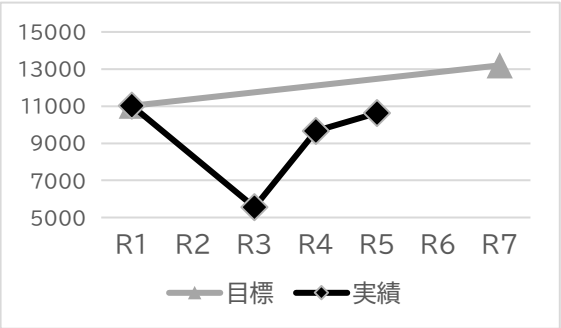
〇奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数

[目標値]R7:100 人

[実績値]R4:20 人、R5:60 人

●スポーツ推進課

市主催スポーツイベントの参加者数



指標の動き及び進捗状況の分析

新型コロナウイルス感染症が5類移行となり、市民体育大会は水泳を除く全ての競技で実施することができ、飛鳥 RUN×2リレーマラソンや畝傍山一円クロスカントリー大会なども、予定どおり実施できた。加えて、スポーツ EXPO、U15 バスケットボールサマークリニック、などの事業も引き続き開催したため、「市主催等スポーツイベントの参加者数」は、昨年度の約 110%に引き上げることができた。

●スポーツ推進課

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:11,021 人 R7:13,200 人	10,633 人	未達成

■主な取組み

④-2-(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	医大の知見を取り入れたまちづくりの推進	●附属病院周辺地区において、新駅設置に向けた基本事項の合意には至らなかったが、奈良県及び近鉄と協議を行い、現状の課題を共有できた。 附属病院周辺地区、医大新キャンパス周辺地区を含む医大周辺地区全体において、奈良県とのまちづくり包括協定に基づき協議を行い、今後のまちづくりの指針となる基本構想の策定に必要となる条件等を整理した。 【成果】 (R3)新駅整備等に伴うまちづくりの効果検証(経済、駅利用者、地域への影響の観点) (R4) ・「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」の締結 ・医大・周辺まちづくり検討会開催:3 回 (R5) ・医大・周辺まちづくり検討会等開催:3 回	●今後のまちづくりの指針となる基本構想はまちづくりの核となる新駅の有無によって大きく影響を受けることから、引き続き関係機関等と協議を重ね、まずは費用負担を含む基本事項の合意形成を図る。	●市街地整備課

④-2-(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	健康増進・心身形成・病気予防につながるスポーツや軽運動の機会形成	●年齢、性別、障がいの有無に関わらず、市民の誰もがスポーツに関わることが出来るよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポ―ツ推進委員派遣事業」を行った。 また奈良県立医科大学との連携について、多世代サッカー交流大会で、小学生向けのスポーツ検診を継続して実施した。 【成果】 派遣事業:R3-11 件/R4-53 件/R5-53 件 スポーツ検診の受診者数:R4-20 人、R5-60 人 ●企業版ふるさと納税「バスケットボール活性化プロジェクト」の取組み P.48 を参照 ●企業版ふるさと納税「する・観る・支える」スポーツ応援プロジェクトの取組み P.49 を参照	●コロナ禍において、活動を控えていた高齢者などが派遣事業を通して、運動するきっかけとなり、健康増進・病気予防等に一定の効果があった。また、幼稚園への一輪車指導や障がい者施設への派遣など、年齢層や対象者の幅が広がった。コロナが5類に移行されたこともあり、今後は心身の健康増進につながるスポーツや軽運動の機会を市民に提供できるように検討していきたい。 奈良県立医科大学との連携については、今年度も小学生向けのスポ―ツ検診を実施した。今後も継続して、実施事業の際に連携することで、市民の更なる心身の健康増進を推進していく。	●スポーツ推進課
ii	地域の健康づくり活動の支援 健康的な生活習慣づくりに向けた意識啓発	●ホームページや YouTube(カシイロ)、市内スーパーなどで啓発を行った。 【成果】 (R5) ウォーキングコース(2コース)や健康的なレシピの配信(年間閲覧数 1173 件)を継続的に行った。ホームページなどを閲覧した人が運動や食事の健康づくりに取り組むことで、健康的な生活習慣を身につけることができる。市内スーパーなど(6 か所)での減塩啓発活動を食生活改善推進員、近大栄養士学生と一緒に実施した。 包括連携協定を結んでいる畿央大学と連携	●様々な媒体を利用した啓発活動等により、健康的な生活習慣作りに向けた意識啓発を行った。引き続き啓発の手段・場面・場所等を検討していくとともに、今後も団体や民間企業と連携し、健康に暮らせるまちづくりを協力して進めていく。	●健康増進課

		し、市 YouTube（カシイロ）に動画を掲載した。また、包括連携協定を結んでいる生命保険会社と連携し、検診の受診勧奨に取組んだ。		

（単位は年度）

基本目標4-重点施策２ 審議会意見					
委員評価 （人）	A	B	C	D	
	2	10	3	0	
評価基準等 意見・コメント	・奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数を廃止としたため、奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数を代替 KPI にした点は評価できる。ただ、健康について学びたい方は多いと感じている。医大だけではなく、リタイアされた先生や名誉教授の方に健康教室をお願いするのも有意義かと思う。 ・医大と連携したまちづくりに関しては、MBT コンソーシアムなど産官学のこれまでの取り組みを有効に活用して市民を巻き込む取組みを一層強化していただきたい。また、市民にも医大キャンパス周辺のまちづくりに興味を持ってもらう取組みを進めていただきたい。 ・奈良県立医科大学との連携について、「まちづくり」という大きなテーマと「健康かしはら 21 講座」や「スポーツ検診」といった各論とが記載されているが、市と医科大学が中長期も見据えてどのような領域でどう組んでいけるのかのビジョンの検討が必要で、かつ、それに応じた施策の推進を行っていくべきでは。 ・具体的な取組みの状況において、成果がやや見えづらい部分があった。多世代サッカー交流大会において奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診を実施した取組みはユニークであり、今後も継続的に取り組んでいただきたい。特に部活動が活発化する中学生・高校生においては、ケガの防止や重症化を防ぐためにもスポーツ検診の必要性は高いと考えられるため、対象とする年齢や競技の検討をお願いしたい。 ・橿原市内に存在する県立医科大学との連携は重要な課題であるかと思う。奈良県立医大があるという恵まれた点はもっと活かせるのではないかと感じた。 ・健康経営について、橿原市も取り組んでいるので成果や今後の方針を示してほしい。 ・実施した事業については一定の成果が出ているが、市民全体への波及という点ではまだ不十分である。 ・新キャンパス内に完成する体育館やテニスコートなどのスポーツ施設の地域住民の健康増進に繋がる活用など、可能なところから進めていくことも大きな一歩になるものと思う。 ・医大の知見を取り入れたまちづくりの推進の取組実績が、検討会開催3回となっている点に真剣さが伺えない。具体的に何を検討してどうなっているのか詳細を記載しないのは説明不足であり、評価に値しない。 ・新駅の有無は今後の橿原市の発展を左右するものの一つと考えるので、実現に向けての努力を期待する。 ・高齢者の健康保持は高齢者医療費抑制にもつながることなので、引き続き施策の充実を。 ・ウォーキングコースの配信が分かりやすく、評価できる。				

6. 交付金等活用状況

(1)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るために必要な事業

【令和 5 年度　実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費(円)	実績	事業実施による効果・評価	担当課
価格高騰重点支援給付金事業	コロナ禍での物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため 1 世帯当たり 30,000 円を支給する。	406,052,973	非課税世帯 12,753 世帯への給付金支給	対象となる低所得世帯の 91.2%に給付金を支給することができ、コロナ禍での物価高騰の負担感軽減につながった。	福祉総務課
給食無償化等給付	コロナ禍でのエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護者の負担を軽減するため、2～3 学期分の給食費無償化または給食費相当額の支給	310,115,739	市立小中学生分は 100%支給 国・県・私立小中学生及び区域外小中学生分は 98.6%支給	国・県・私立小中学生及び区域外小中学生分は 484 名のうち 1.4%(7名)には支給ができなかったが、概ねコロナ禍でのエネルギー・食料品価格等、物価高騰の影響を受けている保護者の負担を軽減することができた。	教育総務課
図書館パワーアップ事業	新型コロナ感染症の 5 類移行に伴い市民の外出機会が増加し、徐々に図書館にも利用者が戻りつつあるが、利用者の不安を完全に払しょくできたと言えない。特に子どもたちが安心して楽しく読書できる環境を整えることを目的に図書除菌機、抗菌家具を購入する。また、ウィズコロナ下においても大人、子ども問わず読書機会が増すような魅力的な児童書や新刊本を蔵書に加える。	6,069,922	図書購入 1,935 冊	1,935 冊(一般書 542 冊、児童書 1,393 冊)の図書を購入し、利用者に提供することができた。図書除菌機、抗菌家具を購入できたことで、感染拡大防止の効果が見込まれる。	生涯学習課(図書館)

(2)　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るの事項についての対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るために必要な事業

【令和 5 年度　実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費(円)	実績	事業実施による効果・評価	担当課
物価高騰対応重点支援給付金(R5 非課税) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する(70,000 円)	932,840,674	支給開始日　令和6年 1 月 26 日 対象世帯　13272 世帯 支給実績　13104 世帯	支給対象世帯に対して目標達成の1月 26 日に支給開始し、98.7%にあたる世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。	福祉総務課

（3）地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

総合戦略に掲げる取組みプロジェクトを構築し、企業から寄附金を募って進めた事業。

■文化財との新しい関わりを提案　未来へつなぐ「マイ文化財」プロジェクト

事業の概要					
豊かな歴史・文化を有する橿原市の文化財をもっと身近に感じてもらい、未来へつなげるため、文化財の価値を「知る」、引き継がれてきた文化財を「守る」、文化財の魅力や価値を「伝える」を一つのパッケージとして、人と文化財との新しい関わりを提案する。					
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課		
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	44,517,597	1,200,000	文化財保存活用課 世界遺産登録推進課		
重要業績評価指標（KPI）					
指標	当初値	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	目標値（R6）
市ホームページ内「マイ文化財」プロジェクトページへのアクセス数（単位：件）	0	31	125	284	1,000
事業実績	今後の方針				
本薬師寺跡範囲確認調査により、寺域の解明につながる成果を得ることができた。また、発掘調査の現地説明会を開催し、上記の成果を公表した。重要文化財旧織田屋形の修理事業等に対して補助を行った。史跡丸山古墳の公有化実施により、史跡地の保護が進んだ。市のホームページをはじめ、インターネット上での情報発信を行った。	文化財を「知る」「守る」ための文化財調査や修理事業だけでなく、文化財の魅力や価値を「伝える」ことを重視し、毎月のホームページ更新・LINE 等の SNS 発信を行う。				

■地域デジタル化推進プロジェクト

事業の概要				
本事業は、市内に流れる河川に敷設した井堰とその周辺状況をカメラ監視し、誰もがアクセスできるサービスを提供する。このことにより、住民自らが遠隔で井堰の状況を確認し、被害に遭う前に適切な防災対策を講じることができる環境を用意することができ、かつ、市職員は危険な現地見回りの業務を避けることができ、もって、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する。				
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課	
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	8,156,552	1,300,000	デジタル戦略課	
重要業績評価指標（KPI）				
指標	当初値	実績値（R4）	実績値（R5）	目標値（R6）
防災に関する関心が高まった人の割合（単位：%）	0	－	62	20
事業実績	今後の方針			

カメラ映像のリアルタイム配信と、デジタルサイネージを通じたサイト情報の発信を 1 年間実施し、市民向けアンケート(n=342)から目標を大きく超える結果を得られた。62%が直近 1,2 年で危機感が「強まった」、「おおいに強まった」と回答した。	引き続きカメラ映像の配信を行い危機感が下がらないように努めるとともに、デジタルサイネージに広告の導入を進め、広告費による事業継続性を高めることを目指す。

■市管理道路の安全対策プロジェクト

事業の概要				
誰もが安心して安全に利用できる道路環境を目指し、道路の拡幅、幹線道路の整備、既存道路施設の長寿命化及び交通安全施設の充実を図る。				
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課	
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	456,283,754	1,900,000	建設管理課 道路河川課	
重要業績評価指標(KPI)				
指標	当初値	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
道路改良率(改良済延長／実延長)(単位:%)	68.25	68.45	68.55	68.50
事業実績	今後の方針			
交通の安全確保のため、橋梁点検・防護柵設置や区画線設置を行った。新たに供用を開始した路線はないが、市内7路線において道路の新設・拡幅を行った。	安心して利用できる道路環境を目指し、引き続き道路新設・拡幅事業により、車両のスムーズな対向、安全な歩行者空間の確保に努める。			

■バスケットボール活性化プロジェクト

事業の概要				
以下の目的のため、U15 バスケットボール大会(橿原市内 2 チームを含む 9 チーム招待)を開催。 ・橿原市・奈良県のスポーツの振興 ・U15 世代の競技力向上及び相互交流を図る ・奈良県及び橿原市の地域活性化・地域貢献等の実現				
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課	
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	3,000,000	3,000,000	スポーツ推進課	
重要業績評価指標(KPI)				
指標	当初値	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
市主催スポーツイベントの参加者数(単位:人)	5,559	9,673	11,200	12,800
事業実績	今後の方針			
・運営委託先のプロバスケットボールチーム、バンビシャス奈良の選手による中学生への直接指導を実施	・R6 年度は県立医大とも連携し、スポーツ検診を交えた小学生向けのバスケットボールクリニックを開催予定。			

することで、U15 世代の競技力向上及び相互交流につながった。	

■「する・観る・支える」スポーツ応援プロジェクト

事業の概要			
2031 年開催予定の奈良県での国民スポーツ大会を見据え、女子 U-15・U-18 年代の活性化を目指す。大会を通じてサッカー界の将来を担う選手の技術向上と健全な心身の育成を図り、選手間・指導者間の交流を促進し、広く女子サッカーの普及振興を目的とする。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	1,000,000	1,000,000	スポーツ推進課

重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R5)	目標値(R6)
市主催スポーツイベントの参加者数(単位:人)	9,673	11,200	12,800

事業実績	今後の方針
・県内外女子 U-15、U-18 の 9 チーム 180 人が参加し、交流戦を行った。 ・市内ホテルでの宿泊が発生し、市内の地域活性化につながった。	2031 年開催予定の奈良県での国民スポーツ大会を見据え、引き続き女子 U-15・U-18 年代の活性化、広く女子サッカーの普及振興を目的とし、大会を開催予定。

■エコライフ推進プロジェクト

事業の概要			
行政が市民や地域と連携することにより、三位一体で持続可能な脱炭素社会の実現を目指す事業。 主な取り組みとして、太陽光発電・蓄電池等の設置費用の一部支援・NPO や企業と連携し環境対策促進のためのイベントを実施している。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	8,200,000	1,000,000	環境政策課

重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R5)	目標値(R6)
環境啓発活動の参加者数(単位:人)	280	283	320

事業実績	今後の方針
環境対策促進イベント実績。 ・かしこい省エネの話と落語会(39 名) ・エコウォーキング(33 名) ・出前講座:小学校 2 校で実施(211 名)	事業周知のため、広報誌やホームページ等を活用し PR を行う。 また小学校で環境学習の出前講座を実施することで、次世代を担う子どもたちに環境問題に興味を持っていただくと同時に気づきの機会を与えられるよう取り組む予定である。

（4）デジタル田園都市国家構想交付金

総合戦略に掲げる地方創生を図るために国庫補助金（デジタル田園都市国家構想交付金）を活用した事業

■移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業

計画期間	令和4年度～6年度		担当課		地域振興課	
交付対象事業費（千円）	計画総額	5,400	実施総額	5,153	交付金額	2,576
事業の目的	令和３年３月に第２期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、今後の人口減少に向けて子育て環境の整備や、移住・定住の推進等を謳っている。移住者へのアンケートでは、あった方が良い支援として「総合的な窓口相談」や「移住先の地域や暮らしの情報提供」という回答が多いものの、移住相談を受けた際に移住相談員のスキル不足や他機関との連携不足から、暮らしに関する情報や魅力を十分に伝えることができていない。そうした現状を打開するため、本市移住担当職員だけでなく、移住に関わりのあるNPO 法人の職員や、不動産や就労等に関わる地元の事業者も含めた移住相談員を育成し、地域が一体となって移住者を増加させるための体制を整備するもの。					

事業内容		
令和５年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
〇先輩移住者インタビュー ≪概要≫ 子育て世帯、歴史好き、起業家の先輩移住者計10名をインタビューし、各３分程度のインタビュー動画を作成した。また、動画だけでなく静止画も合わせて撮影し、移住 HP にインタビューを文章化して掲載した。	移住検討者にとって参考になる、先輩移住者の移住のきっかけや移住後の暮らし等を紹介するインタビュー（動画・静止画）ができたことで、SNS を用いて積極的に配信することができるプッシュ型の PR ツールとなった。	閲覧者数・フォロワー数のさらなる増加を目指し、移住 Instagram やふるさと回帰支援センターHP を活用した効果的な配信を行い、移住検討者に幅広く周知する。また、新たな先輩移住者へのインタビューを実施し、移住 HP の内容の充実を図る。
〇移住パンフレット作成 ≪概要≫ 子育て向け、歴史好き向け、両方の移住検討者ターゲットに向けた移住促進パンフレットとなるよう、両面表紙で作成。本市へのアクセスや医療施設、ショッピング施設情報だけでなく、移住者インタビューや各ターゲットに向けた子育て情報、史跡スポット等を掲載し、本市の移住総合パンフレットとして 5,500 部作成した。	移住パンフレットが完成したことで、今後は大規模移住イベント・相談会や移住セミナーでの配布だけでなく、移住プロモーションを進める PR ツールとなった。	移住 HP や移住 Instagram を活用したデジタル媒体での配信を通じて移住検討者に幅広く周知する。また、移住イベント以外にも観光や世界遺産、シティプロモーション等の PR 機会を活用して、他部署と連携したプロモーションを進めていく。
〇移住 PR 動画作成 ≪概要≫ 子育て向け、歴史好き向け、セミナー用動画としてワイドショーやドラマ調の計22 本の PR 動画を作成した。Instagram や YouTube など、掲載する媒体に合わせて、15 秒から 20 分までの様々な長さや縦横サイズ等の異なる動画を作成した。	本市の移住施策の中で最も課題となっている PR 不足を解消するため、SNS を用いて積極的に配信することができるプッシュ型の PR ツールとなった。	閲覧者数・フォロワー数のさらなる増加を目指し、移住 PR 動画を活用したより効果的な SNS 配信や、SNS 広告を掲載することで、本市の認知度向上と移住検討者を移住 HP へ誘導していくとともに、閲覧者の属性を分析し、戦略的な移住プロモーションの展開を図る。

〇移住コンシェルジュ官民連携研修実施 ≪概要≫ 移住者同士の繋がりや、移住検討者からの相談対応、情報発信等を担うコミュニティを組織するための先輩移住者を集めたコミュニティ立ち上げ会議や、移住コンシェルジュのフォローアップと移住・定住サポートネットワークの官民連携の研修を実施した。	移住検討者の相談先として、また移住後の移住者同士が交流できる場として先輩移住者コミュニティ組織の立ち上げ準備ができたことから、移住者受け入れ体制が強化された。	先輩移住者コミュニティの成熟を目指し、先輩移住者コミュニティを側面的に支援する。また官民連携の仕組みとして移住検討者からの移住相談だけでなく、日々の橿原市での暮らしを情報発信することで、行政とは異なった視点からの移住プロモーションを実施する。
〇移住相談会開催 ≪概要≫ 大規模移住イベントへのブース出展や、認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターや奈良県ｉセンターと連携し、オンライン形式の移住セミナーや東京都内において対面式の移住セミナーを実施した	移住イベントでの相談者数や移住セミナーの参加者数が昨年度よりも増加し、参加された方のアンケート結果から、概ねセミナーの満足度が高く、移住先の候補として検討する方が多かった。参加者のうち、1 組が移住予定。	周知・発信力を強化するため、県やふるさと回帰支援センターの SNS や HP 等の広報ツールを用いて幅広く周知していく必要がある。また、今後は県やｉセンターなどの就職を支援する団体等と合同のセミナーの開催や内容の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

指標		事業開始前	R4 年度増加分		R5 年度増加分		R6 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	0～4歳児の社会増減（人）	8	15	-66	25	-14	40	―
②	年間の移住相談（件）	15	25	20	40	47	60	―
③	移住促進コンシェルジュ HP 年間閲覧回数（回）	0	200	0	1,000	33,528	2,000	―

事業の評価

本事業の効果	KPI 達成に有効であった
効果の理由	令和 4 年度に育成した移住コンシェルジュに加え、移住検討者が相談したり、移住者同士が交流できる先輩移住者コミュニティ組織の構築を NPO 団体と共に進めたことで、官民が連携して移住者を受け入れていく体制づくりが強化されたものと考える。令和 5 年度から公開した移住促進ホームページについては、年間閲覧数が想定以上に多く、移住検討場所として本市への興味関心が高まっているものの、人口の社会増減は転出超過が続いている。今後は、今回作成した移住 PR 動画や移住パンフレットを積極的に活用し、本市の認知度向上と、移住検討者の移住意欲を向上させるため、プロモーションに注力していく必要がある。
審議会での評価・コメント	・SNS 閲覧数が増えているのは喜ばしいことであるが最終的にどれだけ移住されたかがポイントとなる。全国一斉に同じような取組みを行っている中で、橿原市で現在行っていることは、他市でもしていることなので、全国の中で橿原市を選んでもらう戦略、橿原市として独自の策を打ち出して発信して欲しい。市として何を売り込むかが決まっていないように感じている。（移住だと、子育て・歴史がターゲット） ・内閣府の移住ホームページでも橿原市のページには、なかなかたどり着けないので、もう少し情報にアクセスしやすいように戦略を考えてほしい。 ・HP が温かい雰囲気で動画を見てもらえると魅力は伝わる。

	・移住相談会については、小さい子どもを連れて行きにくいので、オンライン相談会も積極的に活用して欲しい。短期の移住体験については、以前はなかったと思うが、新しく取組みされているのは前進していると感じている。子育て世帯向けには、教育環境の PR も積極にしてもらいたい。 ・東京や大阪からの特色のある教育があるところへの移住が増えている。他地域の事例も参考に検討して取り組んでもらいたい。医大周辺での医療関係の取組みなど地域の特性を生かしていただくと移住者が増える可能性が出てくるのではないかと考える。

■オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上

計画期間	令和 5 年度		担当課		デジタル戦略課	
交付対象事業費（千円）	計画総額	6,271	実施総額	6,600	交付金額	3,135
事業の目的	PC やスマートフォンなどで行政手続き（電子申請）ができる仕組みを提供する。厳格な本人確認や支払いが必要な手続きはマイナンバーカード等と連携した電子認証機能やオンライン決済機能を導入し対応する。また、申請後の修正依頼や添付資料の提出依頼等のコミュニケーションについてもオンラインで可能な仕組みを導入し、多くの行政手続きをデジタルで完結させる。					

事業内容

令和 5 年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
〇給食無償化給付金申請のオンライン化 《概要》オンライン申請フォーム作成ツール LoGo フォームを使い、申請から決定通知の送信までを完全にオンライン化した。	349 件の申請に対し、すべて電子的に決定通知書を送った。 オンライン申請データをそのまま決定通知書に反映させることができ、従来行っていた紙申請からの情報転記や申請内容不備の修正依頼がなくなり、非常に効率的になった。	オンラインで通知書を送付することで 30,000 円弱の郵送代が削減できた。用紙での決定通知よりも保管がラクで検索性が上がることから、（特にオンラン申請を好む）利用者にとっても便利なのではないかと思われる。今秋より郵便料金が値上げされることも考え、さらなる活用を図りたい。
〇児童手当の制度改正による諸手続きのオンライン化検討 《概要》児童手当制度の改正に伴い、大学生別居監護者や高校生がいる世帯のマイナンバー情報を取得する必要がある。オンラインでの手続きに際しては本人性をいかに担保できるかが重要であり、これについて LoGo フォームぴったりサービス連携及びマイナサイン認証を使った申請が可能かを検討した。	検討する中で、国が提供するぴったりサービス（マイナポータル）についてかなりの問題点があることが分かった。 しかしながら、マイナンバー情報を扱うにはこれを経由するほかなく、国への改善要望（地方分権改革提案募集制度）を上げている。	ぴったりサービスについては問題が多いが、LoGo フォームと連携することによりある程度補完できる。 本人確認をオンラインでできればかなりの手続きが市役所に出向かなくてもできるようになるため、引き続き研究を進めるとともに、まずは児童手当の手続きについて事例を作りたい。
〇施設予約後利用料のオンライン決済検討 《概要》施設予約をオンラインで行う際にそのままクレジットカード等で決済が行えるような仕組みを検討した。	要望が多いのは中央公民館であるが、利用者が団体であることが多く、クレジットカードでの決済に不向きであることが分かった。 スモールスタートとして八木札ノ辻交流館の予約から決定通知、決済までのオンライン化の仕組みを構築中である。今夏より稼働予定。	こちらもまず1件事例を作り、全庁的に広めたい。

重要業績評価指標（KPI）

	指標	事業開始前	R5 年度増加分		R6 年度増加分		R7 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	電子申請対応手続き数（インターネットに公開され、10 件以上の回答があったもの）（件）	250	300	395	450	—	600	—
②	マイナンバーカード利用手続き数（件）	0	10	0	20	—	30	—
③	電子申請利用者の満足度（%）	0	60	83	70	—	80	—

事業の評価	
本事業の効果	KPI 達成に有効であった
効果の理由	満足度を測るアンケート調査を実施し、3割強の方がオンライン申請を利用したことがあると回答。そのうち 83%がオンライン利用の満足度で「大変満足・やや満足」と答えている。したがってオンライン化ニーズに対するサービス提供はある程度うまく行っていると思われる。 しかしながら、特に本人確認を要する手続きについては、先に述べたぴったりサービスの問題や昨年度からのマイナンバー紐づけ問題などもあり、うまく進んでいない。 研究をすすめながら、まずは1件、モデルとなる事例を作ることから進めている。
審議会での評価・コメント	・オンラインで可能な手続きはオンラインでやっていただき、その分窓口での対応を丁寧にしてもらいたいと考えている。 ・三層分離の見直し、奈良県スーパーアプリとの活用・連携を踏まえて、中長期に向けた戦略を検討してほしい。橿原市で使用されているLogoフォームは、汎用的に様々な自治体のノウハウが集まってくると思う。 ・様々なシステムが乱立しているので、一本化したほうが市民にとってよいと思う。システムを一本化してAPIでつなぐのが理想だと考える。 ・システムの導入によって職員が戸惑わないように、まずはデジタル戦略課で先行事例を積み重ねて発信されていること、職員へのアンケート調査でも負担が軽くなったと好評とのことで評価ができる。 ・住民からの通報に関しては、今まで一方通行なので、双方向のやり取りができるように検討してほしい。

7. 資料

・数値目標、KPI の参照元一覧

基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり		
数値目標1	市内事業所数 （※従業員 3 人以下の事業所は除く）	R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査（E 製造業）結果による。 R5 実績値は R4 経済構造実態調査（製造業事業所調査）結果による。 経済センサス活動調査が 5 年に 1 度の調査のため なお、それぞれの集計対象が異なるため、厳密な時系列比較とはならないことに留意 工業統計調査：4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を含む R3経済センサス活動調査：4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を除く 経済構造実態調査：4 人以上の事業所も含む、個人経営及び法人でない団体を除く
数値目標2	市内従業員数 （※従業員 3 人以下の事業所は除く）	
KPI	企業立地に関する相談件数	各年度における企業立地に関する相談件数
KPI	空き店舗（創業者）出店支援件数 （参考代替 KPI） 起業等スタートアップ補助支援件数	各年度に市が出店支援をした件数 各年度における補助金交付件数
基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり		
数値目標1	社会増減（転入者数ー転出者数）	奈良県推計人口調査
数値目標2	宿泊者数	観光客数調査 （観光基本計画）
KPI	三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金交付件数 （参考代替 KPI） ・市シティセールス関連ホームページ閲覧数 ・市移住促進ホームページ閲覧数	各年度における補助金交付件数 各年度の市シティセールス関連ホームページの閲覧数の合計 各年度の市移住促進ホームページの閲覧数の合計
KPI	今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数	観光基本計画
KPI	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率	担当課で把握している実績値
基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
数値目標1	18 歳以下の子どもの増減	奈良県推計人口調査
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	待機児童数（潜在待機を含む）	各年度に課で把握している市内待機児童の数
KPI	ICT を毎日活用した授業の割合	全国学力・学習状況調査
基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり		
数値目標1	災害協定件数	災害協定締結延べ件数
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	安心パーク利用率（土・日・祝日における訓練・講座）	安心パーク利用状況表
KPI	奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数 （参考代替KPI） 奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数	各年度において医大ヒアリングにより把握している人数 各年度に課で把握している検診の受診者数
KPI	市主催スポーツイベントの参加者数	各年度において担当課で把握している参加者数